

[平成29年度 尼崎市提案型事業委託制度] 施策20「都市基盤」 目次

[単位:千円]

(中)事業コード	事務事業名	事業概要	事業費合計	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
1916	交通政策推進事業費	地域交通計画に基づき、地域交通の充実を図る施策を展開し、過度に自動車に頼ることなく、様々な交通モードが有機的に連携し、誰もが移動しやすい交通環境の実現をめざす	28,380	企画財政局	まち歩き施策推進担当	20 - 1	企画財政局	地域交通政策推進担当
801A	官民境界明示事業費	市内全域の公共用地と民有地との官民境界を明確にする	83,064	都市整備局	道路課	20 - 3	都市整備局	道路課
802K	土木管理関係事業費	道路法及びその他法令に基づき、認可や指導、命令等を行い、道路の適切な使用及び円滑な通行を確保する。また道路占用の対価として道路占用料を徴収する	58,421	都市整備局	道路課	20 - 5	都市整備局	道路課
803K	公共土木施設情報整備事業費	道路や水路等の情報及び維持管理に関するデータを一元化・共有により効率的な管理を行う。また、道路・水路と民有地との境界を確定する	63,099	都市整備局	道路課	20 - 7	都市整備局	道路課
804I	下水道事業会計補助金	雨水の排除、浸水の未然防止のための経費を負担する	4,778,678	都市整備局	企画管理課	20 - 9	都市整備局	企画管理課
804K	阪神7市1町建築営繕連絡協議会等負担金(建築課 ほか)	各種協会等に参加することで職員の知識・技術の向上を図り、行政の円滑な運営を目指す	2,903	資産統括局	建築課 ほか	20 - 11	資産統括局	建築課 ほか
804K	阪神7市1町建築営繕連絡協議会等負担金(道路課 ほか)	各種協会等に参加することで職員の知識・技術の向上を図り、行政の円滑な運営を目指す	1,802	都市整備局	道路課 ほか	20 - 13	都市整備局	道路課 ほか
861K	兵庫県道路協会等負担金	兵庫県道路協会に加盟することで最新の情報を得るとともに、講習会、研修会を通じて職員の技術力を向上させ、道路施策の樹立、道路及び交通の発達に寄与する	203	都市整備局	道路維持担当	20 - 15	都市整備局	道路維持担当
871A	道路橋りょう維持管理事業費	市管理の道路・橋りょう及び道路付帯設備等の維持管理	636,388	都市整備局	道路維持担当	20 - 17	都市整備局	道路維持担当
871E	臨海西部地区道路整備事業費	国道43号線以南、蓬川以西の道路等の環境整備を行い、市民生活等の安全、安心の確保を目指す	116,945	都市整備局	道路維持担当	20 - 21	都市整備局	道路維持担当
871H	交通安全施設等整備事業費	交通事故防止等を図るための交通安全施設の設置・管理	94,870	都市整備局	道路維持担当	20 - 23	都市整備局	道路維持担当
871K	街路灯維持管理事業費	市管理の街路灯・橋りょう灯の維持管理、安全・安心の実現	275,634	都市整備局	道路維持担当	20 - 25	都市整備局	道路維持担当
872I	街路灯電気料金に対する交付金	商店街等に電気料一部補助し犯罪防止・交通安全に寄与	1,669	都市整備局	道路維持担当	20 - 27	都市整備局	道路維持担当
881A	道路橋りょう新設改良事業費	市民生活等に密着した道路、橋りょうの改良等を行う	286,021	都市整備局	道路維持担当	20 - 29	都市整備局	道路維持担当
891A	自転車等駐車場管理運営事業費	市営自転車駐車場利用率の向上、放置自転車の防止	36,657	都市整備局	放置自転車対策担当	20 - 31	都市整備局	放置自転車対策担当
891C	民間駐輪場整備補助事業費	民間用地を活用し、駐輪場を整備した者に対し助成し、駐輪場が不足している鉄道駅周辺に駐輪場整備を促進することで、駅周辺の放置自転車を抑制する	5,784	都市整備局	放置自転車対策担当	20 - 33	都市整備局	放置自転車対策担当
891E	自転車対策事業費	一体的委託による自転車駐車場利用者の増加と駅周辺の放置自転車の抑制	382,293	都市整備局	放置自転車対策担当	20 - 35	都市整備局	放置自転車対策担当
892I	放置自転車等対策事業費	放置自転車を抑制し、防災活動の円滑化等を図る	48,305	都市整備局	放置自転車対策担当	20 - 37	都市整備局	放置自転車対策担当
894A	全国自転車問題自治体連絡協議会負担金	自治体間の情報共有やネットワーク形成	496	都市整備局	放置自転車対策担当	20 - 39	都市整備局	放置自転車対策担当
8J1K	兵庫県治水・防災協会等負担金	国等へ治水対策要望、職員の知識向上等のため協議・協力	6,781	都市整備局	河港課	20 - 41	都市整備局	河港課
8K11	庄下川都市基盤河川改修事業費	庄下川上流部の治水機能強化、老朽化護岸の改修等	100,301	都市整備局	河港課	20 - 43	都市整備局	河港課
8K2A	庄下川浄化施設維持管理事業費	庄下川浄化施設の適正管理による庄下川の水质の維持及び河底の土壌悪化を防止し、良好な水環境を確保する	61,247	都市整備局	河港課	20 - 45	都市整備局	河港課
8K31	市内河川維持管理事業費	河川管理施設の適正な維持管理による用水確保、水害防止	51,075	都市整備局	河港課 ほか	20 - 47	都市整備局	河港課 ほか
8L1A	猪名寺ポンプ場管理受託事業費	排水場を維持管理し、昆陽川、伊丹川流域の浸水災害を防止	25,212	都市整備局	下水施設課	20 - 49	都市整備局	下水施設課
8M1A	水路維持管理事業費	市内一円水路の浮きごみ処理、浚渫及び補修工事による水路機能や水辺環境の保全	177,756	都市整備局	河港課	20 - 51	都市整備局	河港課
8M1E	水路整備事業費	老朽化護岸の改修、補強等により水辺環境の保全を図る	20,646	都市整備局	河港課	20 - 53	都市整備局	河港課
8N1A	抽水場維持管理事業費	抽水場を管理運営・維持管理し、浸水災害の防止を図る	45,100	都市整備局	下水施設課	20 - 55	都市整備局	下水施設課
8N1K	抽水場整備事業費	抽水場の整備、機能維持を行い、浸水災害の防止を図る	19,482	都市整備局	下水施設課	20 - 57	都市整備局	下水施設課
8P23	港湾用地整備事業費	港湾用地の適正な管理のため、除草及び投棄物の処分を行う	2,564	都市整備局	河港課	20 - 59	都市整備局	河港課
8P2A	兵庫県港湾協会等負担金	各協会への参画により、港湾事業の促進に寄与する	1,707	都市整備局	河港課	20 - 61	都市整備局	河港課
8T41	兵庫県都市計画協会等負担金	都市計画、都市美に関する研究、情報収集により理想的な都市の形成に寄与する。また、建築行政関連の各種会議体での情報交換等により建築行政の適正な運用を図る	621	都市整備局	企画管理課 ほか	20 - 63	都市整備局	企画管理課 ほか
8V1A	JR尼崎駅北地区駐車場取得事業費	来街者用等駐車場を整備し、安全で円滑な道路交通を確保する	57,448	経済環境局	地域産業課	20 - 65	経済環境局	地域産業課
8V2K	市街地再開発事業等融資あっ旋事業費	市街地再開発事業等に係る関係権利者への融資あっ旋	2,289	都市整備局	市街地整備課	20 - 67	都市整備局	市街地整備課

(中)事業 コード	事務事業名	事業概要	事業費 合計	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
8V3A	全国市町村再開発連絡協議会 負担金	市街地再開発事業等の情報収集、職員の能 力向上を図る	922	都市整備局	市街地整備課	20 - 69	都市整備局	市街地整備課
8Y1A	神崎橋伊丹線等新設改良事業 費	園田競馬場周辺の都市計画道路の整備によ る交通の円滑化・安全空間の確保	66,635	都市整備局	道路整備担当	20 - 71	都市整備局	道路整備担当
8Y2K	市内一円都市計画道路整備事 業費	市内一円の都市計画道路の整備による交通 の円滑化・安全性や都市防災機能の向上	25,255	都市整備局	道路整備担当	20 - 73	都市整備局	道路整備担当
8Y3A	尼崎宝塚線ほか1路線県施行街 路事業地元負担金	県施行街路事業費の一部を負担し、都市計 画道路の早期整備を実施	416,316	都市整備局	道路整備担当	20 - 75	都市整備局	道路整備担当
8Y3D	長洲久々知線立体交差等道路 整備事業費	長洲久々知線とJR東海道本線の立体交差化 やあまがさき緑遊新都心周辺道路を整備す ることにより交通の安全・円滑化や都市機能の 更新を図る	639,762	都市整備局	道路整備担当	20 - 77	都市整備局	道路整備担当
8Y3K	兵庫南東部国道連絡会等負担 金	連絡調整団体に加盟し、国道等の整備促進 の要望等を国や県へ求める	2,696	都市整備局	道路整備担当	20 - 79	都市整備局	道路整備担当
941A	あまがさき緑遊新都心土地区画 整理事業費	土地区画整理事業に係る都市再生機構への 立替金償還	232,214	都市整備局	市街地整備課	20 - 81	都市整備局	市街地整備課
942K	兵庫県土地区画整理推進協議 会負担金	協会等参画による土地区画整理事業の情報 収集、能力向上	893	都市整備局	市街地整備課	20 - 83	都市整備局	市街地整備課
9J1A	密集住宅市街地整備促進事業 費	密集市街地の防災性の向上を図るため、市 密集市街地整備・改善方針に基づき、防災性 の向上を目指した取り組みを、まちづくり協議 会など地域住民と進めていく	2,917	都市整備局	市街地整備課	20 - 85	都市整備局	市街地整備課
9J1B	密集住宅市街地道路空間整備 事業費	防災街区整備地区計画区域内における建替 等に伴う新たに道路となる敷地後退部分につ いて、道路空間の確保を行い、防災性の向上 を図る	5,507	都市整備局	市街地整備課	20 - 87	都市整備局	市街地整備課
9K1K	地区整備事業費	戸ノ内地区の住環境整備、災害に強いまちづ くりの実現	918,260	都市整備局	市街地整備課	20 - 89	都市整備局	市街地整備課
F51A	自動車運送事業会計補助金	自動車運送事業の円滑な運営を図り、経営健 全化に資するための補助金を交付していたも の(27年度末をもって廃止)	1,616,608	企画財政局	企画管理課 ほか	20 - 93	企画財政局	企画管理課 ほか
O81A	市債償還金	市債の発行の際に定められた条件(償還年次 表等)により、毎年度必要とする元金を支払う	3,155,648	都市整備局	企画管理課	20 - 95	都市整備局	企画管理課
O91A	市債利子	市債の発行の際に定められた条件(償還年次 表等)により、毎年度必要とする利子を支払う	175,173	都市整備局	企画管理課	20 - 97	都市整備局	企画管理課
W11A	指定管理者管理運営事業費(阪 神尼崎駅前駐車場)	阪神尼崎駅周辺の不法駐車をなくし、道路交 通の円滑化を図る	39,963	都市整備局	道路課	20 - 99	都市整備局	道路課
W17A	指定管理関係経費	利用者が安心安全に利用できる駐車場施設 の保全	12,640	都市整備局	道路課	20 - 101	都市整備局	道路課
W51A	市債償還金	駐車場施設建設の際発行した市債元金を償 還する	145,844	都市整備局	道路課	20 - 103	都市整備局	道路課
W61A	市債利子	駐車場施設建設の際発行した市債利子を償 還する	11,702	都市整備局	道路課	20 - 105	都市整備局	道路課

平成29年度提案にあたっては・・・

募集要領を読み、制度を理解していただいた上で、「募集対象事業一覧」から提案を検討する事業を選びます

「募集対象事業一覧」には、事業名のほか、施策名、事業概要、事業費合計、所管局・課名、そして「提案型事業委託制度用事務事業シート」のページ番号が記載されています

「募集対象事業一覧」の内容を参考に、「提案型事業委託制度用事務事業シート」を確認し、各事業の実施内容等を把握します

1,003事業分の事務事業シートは、施策別にまとめられています。小事業単位の内容もこちらに記載があります

事務事業シートの中の関心のある事業について、提案書を作成する前に、担当課に、詳細な業務内容について確認を行います 4月10日(月)以降にお願いいたします

お手数ですが、確認にあたっては、まず、その事業を所管する局の代表番号におかけください。後に、所管課の担当から連絡があります

提案書の作成にあたっては、連絡の後、必ずメール・面談等で、事業の詳細を所管課に確認してください

【参考】「募集対象事業一覧」より

[尼崎市提案型事業委託制度] 平成29年度 公開対象事業一覧

[単位:千円]

施策名称	(中)事業 コード	事務事業名(中)事業名	事業概要	事業費合計 (27年度決算)	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
01 地域コミュニティ	1E1H	市政参画推進事業費	市民参加・参画の機会の充実を図り、市民・事業者・行政等の協議による市政運営を行う	13,991	市民協働局	協働・男女参画課 ほか	01 - 21	ひと咲きまち咲き担当局	ひと咲き施策推進課 ほか

各局室 代表番号

局	代表番号	局	代表番号
会計管理室	06-6489-6029 (審査担当)	秘書室	06-6489-6008 (秘書課)
危機管理安全局	06-6489-6564 (企画管理課)	企画財政局	06-6489-6129 (企画管理課)
ひと咲きまち咲き担当局(*)	06-6489-6153 (ひと咲き施策推進課)	総務局	06-6489-6169 (企画管理課)
資産統括局	06-6489-6222 (企画管理課)	市民協働局	06-6489-6143 (企画管理課)
健康福祉局	06-6489-6334 (企画管理課)	こども青少年本部事務局	06-6489-6149 (企画管理課)
経済環境局	06-6489-6444 (企画管理課)	都市整備局	06-6489-6461 (企画管理課)
消防局	06-6481-3962 (企画管理課)	教育委員会事務局	06-4950-5654 (企画管理課)
選挙管理委員会事務局	06-6489-6774 (事務局)	監査事務局	06-6489-6780 (事務局)
公平委員会事務局	06-6489-6169 (事務局)	農業委員会事務局	06-6489-6792 (事務局)

*平成29年度新設局です

代表番号が繋がりにくい場合や、提案募集開始日(4月10日)前のご質問などは、
制度担当(ひと咲き施策推進課) 06-6489-6153 へおかけください

事務事業シートの特記事項欄について

特記事項欄には、提案いただく際の注意事項等を記載しています。詳しくは所管課へのお問い合わせの際、ご確認ください

(特記事項欄)

- 既に指定管理者制度を導入している
- 既にプロポーザル方式で複数年の契約をしている
- 法令により実施主体に制限がある
- 既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)
- 行政処分を伴う業務で、法の規制緩和が必要である
- 随意契約(少額随契除く)を行っている
- 特定随意契約(シルバー人材センター等)を行っている
- 政策的な選定方法で相手方を決定している
- その他

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	交通政策推進事業費	1916
根拠法令	尼崎市地域交通政策審議会条例 等	
個別計画		
事業開始年度	平成26年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	10 総務費
項	05 議会費
目	60 企画費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	企画財政局	課	まち咲き施策推進担当
所属長名	星川 昌則		

事業概要

事業実施趣旨	平成27年度末に市営バス事業を民間事業者へ移譲し、移譲後も市域におけるバスサービスの維持、確保さらには一層の利便向上を図る。 また、少子化・高齢化の進展、環境への配慮など社会状況の変化に対応し、都市活力の維持・向上を図るため、総合的な交通政策の策定に取り組む。
対象 (誰を・何を)	市民、交通事業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域の交通を取り巻く課題の認識、地域の実態に即した公共交通の確保、利用者の利便向上及び都市活力の維持・向上
事業概要	将来にわたって市域におけるバス等公共交通サービスの維持確保、さらには一層の利便向上を図るため、関係者間の連携、協力のもと、地域公共交通会議において市域の交通サービスに係る協議を行い、また、交通事業者に対してICカードシステムの導入や旧市営バスの路線の維持に対して補助を行う。 総合的な交通政策の策定に向け、公募市民、交通事業者及び学識経験者で構成される尼崎市地域交通政策審議会を開催する。
実施内容	<p>尼崎市地域公共交通会議の開催 開催日：平成27年10月20日(第3回) 第1回、2回は平成26年度中に開催 会議内容：尼崎市営バス事業の民間移譲に向けた取組経緯、クリームスキミング対応について 等 路線バスICカードシステム導入補助金の交付 補助対象事業者：阪神バス株式会社、尼崎交通事業振興株式会社 補助対象経費：移譲路線におけるICカードシステムの導入事業の実施に要する経費 路線バス運行支援補助金の交付 補助対象事業者：阪神バス株式会社 補助対象路線：経費削減や利用促進等経営努力をもってしても経常収支が赤字と見込まれる移譲路線のうち、市長が認める路線</p> <p>尼崎市地域交通政策審議会の開催 開催日：平成27年11月17日(第1回)、平成28年1月19日(第2回) 会議内容：本市の交通を取り巻く現状と課題、国における交通政策に係る動き等(第1回) 本市のまちづくりの目標及び交通を取り巻く課題等を踏まえた地域交通政策の取組方向(第2回)</p>

事業費

(単位：千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,072	19,927	204,856	
報償費	52	38	63	
需用費		78	119	
委託料	2,020	3,370	4,800	
負担金補助及び交付金		16,418	199,772	
その他		23	102	
人件費 B	6,918	8,453	10,077	
職員人工数	0.88	1.07	1.26	
職員人件費	6,918	8,453	10,077	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	8,990	28,380	214,933	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	8,990	28,380	214,933	

中事業名	交通政策推進事業費	中事業コード	1916
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
尼崎市地域交通政策策定事業	小事業枝番号 1	事業費 A	3,450	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成28年度までの事業である	所管課 06-6489-6147
		人件費 B	2,600		
		合計 C(A+B)	6,050		
市営バス事業民営化関係事業	小事業枝番号 2	事業費 A	9,842	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成27年度までの事業である	所管課 06-6489-6147
		人件費 B	3,170		
		合計 C(A+B)	13,012		
地域公共交通会議運営事業	小事業枝番号 3	事業費 A	59		所管課 06-6489-6147
		人件費 B	2,600		
		合計 C(A+B)	2,659		
尼崎市路線バス運行支援補助金	小事業枝番号 4	事業費 A	6,576		所管課 06-6489-6147
		人件費 B	83		
		合計 C(A+B)	6,659		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	19,927		
		人件費 B	8,453		
		合計 C(A+B)	28,380		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	官民境界明示事業費	801A
根拠法令	道路法、尼崎市手数料条例	
個別計画		
事業開始年度		
施策	20 都市基盤	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	05 土木管理費
目	05 土木総務費

施策の展開方向 (20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。

局	都市整備局	課	道路課	所属長名	久樹 敏伯
---	-------	---	-----	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	公共用地に隣接する土地所有者の申請に基づいて官民有地境界協定事業事務を実施しており、その申請目的が土地の売買、土地の分筆、土地の相続等であり、必要不可欠な事業である。
対象 (誰を・何を)	土地所有者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市内全域の公共用地と民有地との官民有地境界を明確にする。
事業概要	公共用地を適正管理するため、官民有地境界協定事務を進める。
実施内容	<p>1 官民境界協定事業 公共用地に隣接する土地所有者の申請に基づいて職員が現地調査、測量、資料収集、現地立会を行い、官民有地境界協定事務を行っている。また官民有地境界協定事務の迅速化を図るため、官民有地境界の先行査定の測量を実施している。</p> <p>2 明示杭設置事業 官民境界協定図に基づき設置されている明示木杭及びビスを、永久的なコンクリート杭・金属製プレートに設置換えを行うことにより、境界標の滅失による再度の官民有地境界協定事務を防ぎ、事務の効率化を図る。</p> <p>3 分合筆登記申請書等整備事業 分合筆登記申請書、官民境界協定書の電子化を行い、整理・保存することにより事務の効率化を図る。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	18,202	18,040	17,938	
需用費	839	780	852	ガソリン、車両修繕等
委託料	17,102	16,999	16,794	現地調査、現地測量委託等
使用料及び賃借料	261	261	292	測量機器の賃貸借等
人件費 B	63,466	65,024	60,888	
職員人工数	9.44	8.44	7.00	
職員人件費	59,741	59,424	53,413	
嘱託等人件費	3,725	5,600	7,475	
合計 C(A+B)	81,668	83,064	78,826	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	2,326	2,499	2,323	境界明示手数料及び閲覧手数料
一般財源	79,342	80,565	76,503	

中事業名	官民境界明示事業費	中事業コード	801A
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
明示杭設置事業	小事業枝番号	1	事業費 A	2,115	その他 官民境界協定図に基づき設置されている明示木杭及びビスを永久的なコンクリート杭・金属製プレートに設置換えをする
			人件費 B	951	
			合計 C(A+B)	3,066	
					所管課 道路課 06-6489-6484
小事業名		27年度決算		特記事項	
分合筆登記申請書等整備事業	小事業枝番号	2	事業費 A	245	随意契約(少額随契除く)を行っている
			人件費 B	6,995	
			合計 C(A+B)	7,240	
					所管課 道路課 06-6489-6484
小事業名		27年度決算		特記事項	
官民境界協定事業	小事業枝番号	3	事業費 A	893	その他 消耗品、ガソリン、測量機器の賃貸借など
			人件費 B	55,810	
			合計 C(A+B)	56,703	
					所管課 道路課 06-6489-6484
小事業名		27年度決算		特記事項	
官民境界協定測量事業	小事業枝番号	4	事業費 A	14,787	その他 官民境界協定測量業務
			人件費 B	1,268	
			合計 C(A+B)	16,055	
					所管課 道路課 06-6489-6484
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	18,040	
			人件費 B	65,024	
			合計 C(A+B)	83,064	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	土木管理関係事業費	802K
根拠法令	道路法等	
個別計画		
事業開始年度		
施策	20 都市基盤	

事業分類	法定事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	05 土木管理費
目	05 土木総務費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	道路課
所属長名	久樹 敏伯		

事業概要

事業実施趣旨	道路は地域の社会・経済活動と住民の生活を支える基盤であることから、市民の安全で快適な暮らしを確保するため、適切に道路の維持管理を行う。
対象 (誰を・何を)	市民及び事業者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	道路の適切な使用及び円滑な通行の確保。
事業概要	道路法及びその他法令に基づき、許可や指導、命令等を行い、道路の適切な使用及び円滑な通行を確保する。 また、尼崎市道路占用料の徴収等に関する条例に基づき、道路占用の対価として道路占用料を徴収する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 道路占用許可、道路掘削許可、道路工事施行承認等(道路管理上必要な条件を附して行う) <ol style="list-style-type: none"> 道路占用許可及び道路工事施行承認(新規申請・更新・変更申請等) (平成25年度 3,125件 平成26年度 3,238件 平成27年度 2,828件) 道路掘削許可 (平成25年度 1,739件 平成26年度 1,613件 平成27年度 1,388件) 道路管理者権限で行う通行制限 道路工事または通行上危険であると予測される場合において、通行制限を行う。 (平成25年度 68件 平成26年度 72件 平成27年度 70件) 事故により破損した道路構造物の復旧命令 道路上で発生した事故に伴う道路構造物等の破損について (平成25年度 45件 平成26年度 38件 平成27年度 46件)

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	631	889	1,956	
旅費	32	30	33	道路管理者連絡協議会等
需用費	450	543	1,064	事務用品、図面印刷等
使用料及び賃借料	96	112	175	複写機使用料等
委託料	53	204	363	道路占用許可申請書等電子化業務委託
工事請負費	0	0	321	街路灯協賛金制度
人件費 B	43,941	57,532	56,159	
職員人工数	6.18	7.69	6.95	
職員人件費	39,926	53,480	50,581	
嘱託等人件費	4,015	4,052	5,578	
合計 C(A+B)	44,572	58,421	58,115	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	92	98	986	諸用紙印刷等実費弁償金等
一般財源	44,480	58,323	57,129	街路灯協賛金制度

中事業名	土木管理関係事業費	中事業コード	802K
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項			
土木管理関係事業	小事業枝番号	1	事業費 A	648	法令により実施主体に制限がある	所管課	道路課 06-6489-6480
			人件費 B	51,779			
			合計 C(A+B)	52,427			
小事業名		27年度決算		特記事項			
道路占用台帳整備事業	小事業枝番号	2	事業費 A	241	随意契約(少額随契除く)を行っている	所管課	道路課 06-6489-6480
			人件費 B	5,753			
			合計 C(A+B)	5,994			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項			
	小事業枝番号		事業費 A			所管課	
			人件費 B				
			合計 C(A+B)	0			
合計		27年度決算					
			事業費 A	889			
			人件費 B	57,532			
			合計 C(A+B)	58,421			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	公共土木施設情報整備事業費	803K
根拠法令	国土調査法、道路法	
個別計画		
事業開始年度	平成12年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	法定事業(一部法定外事業含む)
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	05 土木管理費
目	05 土木総務費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	道路課
所属長名	久樹 敏伯		

事業概要

事業実施趣旨	道路や水路等の管理業務において、各種の情報共有が必要である。また、地籍調査を行うことで公共用地等の適正管理に寄与している。
対象 (誰を・何を)	市民、事業者及び職員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	道路・水路等の情報や維持管理に関するデータを登録することにより、情報の共有化を目指す。市内全域の道路・水路と民有地との官民境界を明確にし、道路・水路管理行政の適正化を図り、市民への対応を迅速・的確に行う。
事業概要	道路や水路等の情報及び維持管理に関するデータを一元化し共有することにより、効率的な管理を行う。また、道路・水路と民有地との境界を確定する。
実施内容	<p>1 地理情報所在検索システム運用事業 地理情報所在検索システム(コンピューター上に地図情報等さまざまな情報を持たせ、それらを参照できるように表示・検索機能を持ったシステム)の機器及び関連ソフトウェアにかかる賃貸借及び保守管理業務</p> <p>2 地籍調査事業 国土調査法に基づく地籍調査事業 年度毎に調査地区を決め、道路・水路と民有地との官民境界を明確にし、道路・水路管理行政の適正化を図る。平成27年度は、武庫町1丁目地内において0.09km²及び大高洲町地内にて0.15km²を実施した。</p> <p>3 道路台帳整備事業 ・道路台帳調整業務 道路法第28条に基づき、尼崎市道路台帳(調書及び図面)を調製し閲覧に供している。 ・路線認定、区域変更等業務 新規に整備した路線や工事で拡幅された路線等について、路線認定や区域変更等を行う。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	21,446	20,404	23,805	
旅費	53	60	74	地籍調査説明会等
需用費	292	313	328	プリンター等
委託料	20,648	19,578	22,938	地理情報所在検索システム保守等
使用料及び賃借料	363	363	375	地理情報所在検索システム機器賃借料
負担金補助及び交付金	90	90	90	兵庫県国土調査推進協議会
人件費 B	26,485	42,695	34,419	
職員人工数	3.35	5.56	4.40	
職員人件費	26,485	42,695	34,419	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	47,931	63,099	58,224	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	7,485	6,658	9,500	地籍調査事業
市債				
その他				
一般財源	40,446	56,441	48,724	

中事業名	公共土木施設情報整備事業費	中事業コード	803K
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
地理情報システム運用事業	小事業枝番号 1	事業費 A	6,459	随意契約(少額随契除く)を行っている	道路課 06-6489-6480
		人件費 B	10,673		
		合計 C(A+B)	17,132		
地籍調査事業	小事業枝番号 2	事業費 A	8,563	その他 公共基準点を利用し、街区ごとの官民の道路境界を公共座標により確定するとともに、その成果を電子データで管理する	道路課 06-6489-6481
		人件費 B	10,674		
		合計 C(A+B)	19,237		
道路台帳調整事業	小事業枝番号 3	事業費 A	4,579	随意契約(少額随契除く)を行っている	道路課 06-6489-6481
		人件費 B	10,674		
		合計 C(A+B)	15,253		
道路台帳管理システム運用事業	小事業枝番号 4	事業費 A	803	随意契約(少額随契除く)を行っている	道路課 06-6489-6480
		人件費 B	10,674		
		合計 C(A+B)	11,477		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	20,404		
		人件費 B	42,695		
		合計 C(A+B)	63,099		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	下水道事業会計補助金	8041
根拠法令	下水道事業会計補助金交付要綱	
個別計画		
事業開始年度	平成元年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	05 土木管理費
目	05 土木総務費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	企画管理課
所属長名	山野 俊秀		

事業概要

事業実施趣旨	雨水排除による浸水対策や、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のために雨水処理等に係る経費を支出している。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	雨水の速やかな排除と浸水の未然防止を行う。
事業概要	一般会計と下水道事業会計との負担を区分し、一般会計から下水道事業に対し、雨水処理等に係る経費の負担を行う。
実施内容	<p>地方公営企業繰出金基準(総務省通知)に基づく「下水道事業会計補助金交付要綱」により、下水道事業会計における次の経費を一般会計から下水道事業会計へ交付する。</p> <p>経費内容(平成27年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨水処理負担金等(4,091,993千円) ・水洗便所改造資金貸付事業に係る企業債の支払利息及び事業経費に相当する額(3,686千円) ・臨時財政特例債に係る元利償還金に相当する額(617,216千円) ・企業債(用地取得経費)に係る償還元金に相当する額(雨水分)(58,515千円) ・児童手当に係る負担金(6,844千円) ・東日本大震災に係る被災地災害復旧事業関連経費(186千円)

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	4,817,709	4,778,440	4,853,138	
負担金補助及び交付金	4,817,709	4,778,440	4,853,138	
人件費 B	237	238	240	
職員人工数	0.03	0.03	0.03	
職員人件費	237	238	240	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	4,817,946	4,778,678	4,853,378	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	169	0	0	
一般財源	4,817,777	4,778,678	4,853,378	

中事業名	下水道事業会計補助金	中事業コード	8041
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		26年度決算		特記事項	
下水道事業会計補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	4,778,440	所管課 企画管理課 06-6489-6461
			人件費 B	238	
			合計 C(A+B)	4,778,678	
小事業名		26年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		26年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		26年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		26年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		26年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		26年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		26年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	4,778,440	
			人件費 B	238	
			合計 C(A+B)	4,778,678	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	阪神7市1町建築営繕連絡協議会等負担金	804K
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度		
施策	20 都市基盤	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	05 土木管理費
目	05 土木総務費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	資産統括局	課	建築課、設備担当
所属長名	今川 和也、小谷 富士雄		

事業概要

事業実施趣旨	各種協議会や技能講習を通じ、調査研究、情報収集、連絡調整等を行う。
対象 (誰を・何を)	職員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	各種協議会等に参加することで職員の知識・技術の向上を図り、行政の円滑な運営を目指す。
事業概要	各種協議会や技能講習を通じ、調査研究、情報収集、連絡調整等を行う。
実施内容	<p>【阪神7市1町建築営繕連絡協議会】 阪神7市1町建築営繕主管者会議 阪神7市1町建築営繕実務者会議(単価作成部会) 阪神7市1町建築営繕実務会議(システム管理部会)</p> <p>【営繕協会等研修会出席者負担金】</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	102	101	118	
負担金補助及び交付金	102	101	118	
人件費 B	7,862	2,802	3,750	
職員人工数	1.12	0.43	0.60	
職員人件費	7,862	2,615	3,470	
嘱託等人件費		187	280	
合計 C(A+B)	7,964	2,903	3,868	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	7,964	2,903	3,868	

中事業名	阪神7市1町建築管繕連絡協議会等負担金	中事業コード	804K
------	---------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
管繕協会等研修出席者負担金	小事業枝番号	1	事業費 A	101	建築課 所管課 06-6415-6168
			人件費 B	2,802	
			合計 C(A+B)	2,903	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	101	
			人件費 B	2,802	
			合計 C(A+B)	2,903	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	阪神7市1町建築営繕連絡協議会等負担金	804K
根拠法令	労働安全衛生法	
個別計画		
事業開始年度		
施策	20 都市基盤	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	05 土木管理費
目	05 土木総務費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	道路課、道路維持担当
所属長名	久樹 敏伯、仁尾 克己		

事業概要

事業実施趣旨	各種協議会や技能講習を通じ、調査研究、情報収集、連絡調整等を行う。法令に基づき義務付けされるものもある。
対象 (誰を・何を)	職員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	各種協議会等に参加することで職員の知識・技術の向上を図り、行政の円滑な運営を目指す。
事業概要	各種協議会や技能講習を通じ、調査研究、情報収集、連絡調整等を行う。
実施内容	<p>[阪神間道路管理者連絡協議会] (10千円) 協議会の開催、分科会の開催、専門部会の開催</p> <p>[特別教育講習会] (48千円) 小型移動式クレーン運転技能講習会</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		53	58	63	
	負担金補助及び交付金	53	58	63	
人件費 B		3,910	1,744	2,518	
	職員人工数	0.62	0.22	0.30	
	職員人件費	3,910	1,744	2,399	
	嘱託等人件費			119	
合計 C(A+B)		3,963	1,802	2,581	
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,963	1,802	2,581	

中事業名	阪神7市1町建築管繕連絡協議会等負担金	中事業コード	804K
------	---------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
阪神間道路管理者連絡協議会負担金	小事業枝番号	1	事業費 A	10	道路課 所管課 06-6489-6480
			人件費 B	300	
			合計 C(A+B)	310	
小事業名		27年度決算		特記事項	
車両系建設機材特別教育講習会出席者負担金	小事業枝番号	2	事業費 A	48	その他 市が受講する車両系機材特別講習会にかかる負担金 道路維持担当 所管課 06-6422-5034
			人件費 B	1,444	
			合計 C(A+B)	1,492	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	58	
			人件費 B	1,744	
		合計 C(A+B)	1,802		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	兵庫県道路協会等負担金	861K
根拠法令	道路法第16条	
個別計画		
事業開始年度	昭和27年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	10 道路橋りょう費
目	05 道路橋りょう総務費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	道路維持担当
所属長名	仁尾 克己		

事業概要

事業実施趣旨	近年、多くの若手職員が配属されている中で、職員の技術力の向上が急務となっていることから、技術研修等への参加負担金等を支出している。
対象 (誰を・何を)	職員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	兵庫県道路協会に加盟することで、最新の情報を得るとともに、講習会、研修会により職員の技術力を向上させ、本市の道路施策の発展に資することを目的とする。
事業概要	道路関係技術者向けの技術研修や講習会負担金等
実施内容	兵庫県道路協会 ・加盟市町 兵庫県内の全市町のうち神戸市を除く40市町 技術研修実績 道路・街路事業担当者研修会 管外道路調査研修(岡山市、岡山環状南道路ほか) 橋梁簡易点検講習会

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		109	124	247	道路協会負担金、研修負担金
	負担金補助及び交付金	109	124	247	
人件費 B		79	79	80	
	職員人工数	0.01	0.01	0.01	
	職員人件費	79	79	80	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	188	203	327		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	188	203	327	

中事業名	兵庫県道路協会等負担金	中事業コード	861K
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
兵庫県道路協会会費	小事業枝番号	1	事業費 A	124	その他 市が会員となっている兵庫県道路協会にかかる負担金 所管課 06-6422-5034
			人件費 B	79	
			合計 C(A+B)	203	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	124	
			人件費 B	79	
			合計 C(A+B)	203	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	道路橋りょう維持管理事業費	871A
根拠法令	道路法第16条	
個別計画		
事業開始年度	昭和27年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	10 道路橋りょう費
目	10 道路橋りょう維持費

施策の展開方向 (20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。

局	都市整備局	課	道路維持担当	所属長名	仁尾 克己
---	-------	---	--------	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	市内一円の道路・橋りょうを適切に維持管理する必要があるが、整備後数十年経過した路線も多く道路の機能低下が年々顕著になってきている。また地下道・地下歩道に設置している排水ポンプ設備の老朽化も進んでおり、近年のゲリラ豪雨に対応できるよう機器の信頼性を高めなくてはならない。
対象 (誰を・何を)	市管理の道路・橋りょう及び道路付帯設備等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市内一円の道路・橋りょう及び道路付帯設備などが、通常有すべき安全性を欠くことがないように維持管理を行う。
事業概要	・市内一円の道路・橋りょうを道路パトロール及び市民要望を踏まえて、損傷・老朽及び劣化等が顕著で緊急性の高いものから維持、補修工事を行う。 ・道路排水ポンプ・冠水表示板など、道路付帯設備を降雨による道路冠水から防ぐための維持管理を行う。
実施内容	1 概要 ・市内一円の道路・橋りょう及び側溝の維持、補修工事・修繕、自転車道等の整備、通学路における路肩部のカラー化・清掃・浚渫等 ・道路排水ポンプなどの道路付帯設備の維持管理 市の認定道路 4257路線 実延長約834km 道路排水ポンプ場 11箇所 2 事業内容(平成27年度) ・JR尼崎駅周辺施設管理事業、市内一円側溝清掃等業務委託、市内一円舗装道等補修工事、省線以南第29号線道路整備工事等

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	487,558	509,496	573,890	
需用費	16,205	15,913	18,663	修繕料、道路設備電気代等
委託料	161,562	107,911	209,218	市内一円側溝清掃等業務委託等
工事請負費	305,673	381,621	341,091	市内一円舗装道等補修工事等
原材料費	2,113	2,072	2,185	道路維持補修用原材料等
その他	2,005	1,979	2,733	道路維持作業用機材賃借料等
人件費 B	125,872	126,892	126,436	
職員人工数	17.85	17.28	16.26	
職員人件費	125,106	126,123	123,885	
嘱託等人件費	766	769	2,551	
合計 C(A+B)	613,430	636,388	700,326	
Cの財源内訳				
国庫支出金	114,291	113,595	146,017	社会資本整備総合交付金(補助率5.5/10)
県支出金				
市債	106,700	151,300	154,200	道路等整備事業債
その他				
一般財源	392,439	371,493	400,109	

中事業名	道路橋りょう維持管理事業費	中事業コード	871A
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
阪神尼崎駅北駅前広場等維持管理事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	25,946	特定随意契約(シルバー人材センター等)を行っている 尼崎中高年事業株式会社
			人件費 B	6,462	
			合計 C(A+B)	32,408	
					所管課 道路維持担当
					問合せ先 06-6422-5034
小事業名		27年度決算		特記事項	
道路橋りょう維持管理事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	34,261	
			人件費 B	8,533	
			合計 C(A+B)	42,794	
					所管課 道路維持担当
					問合せ先 06-6422-5034
小事業名		27年度決算		特記事項	
その他市内一円道路舗装整備事業費	小事業枝番号	3	事業費 A	237,469	
			人件費 B	59,143	
			合計 C(A+B)	296,612	
					所管課 道路維持担当
					問合せ先 06-6422-5034
小事業名		27年度決算		特記事項	
単独事務費(経常)	小事業枝番号	4	事業費 A	825	
			人件費 B	205	
			合計 C(A+B)	1,030	
					所管課 道路維持担当
					問合せ先 06-6422-5034
小事業名		27年度決算		特記事項	
道路設備維持管理事業	小事業枝番号	5	事業費 A	5,844	
			人件費 B	1,455	
			合計 C(A+B)	7,299	
					所管課 道路維持担当
					問合せ先 06-6422-5034
小事業名		27年度決算		特記事項	
道路維持管理事業	小事業枝番号	6	事業費 A	130,707	
			人件費 B	32,553	
			合計 C(A+B)	163,260	
					所管課 道路維持担当
					問合せ先 06-6422-5034
小事業名		27年度決算		特記事項	
道路維持補修業務	小事業枝番号	7	事業費 A	4,106	
			人件費 B	1,023	
			合計 C(A+B)	5,129	
					所管課 道路維持担当
					問合せ先 06-6422-5034
小事業名		27年度決算		特記事項	
JR尼崎駅周辺施設管理事業	小事業枝番号	8	事業費 A	21,605	特定随意契約(シルバー人材センター等)を行っている アミング開発株式会社
			人件費 B	5,381	
			合計 C(A+B)	26,986	
					所管課 道路維持担当
					問合せ先 06-6422-5034

小事業名		27年度決算		特記事項		
道路橋りょう維持管理事業費	小事業枝番号	9	事業費 A	536	所管課	道路維持担当
			人件費 B	133		
			合計 C(A+B)	669	問合せ先	06-6422-5034
小事業名		27年度決算		特記事項		
道路排水ポンプ設備整備事業	小事業枝番号	10	事業費 A	765	所管課	道路維持担当
			人件費 B	191		
			合計 C(A+B)	956	問合せ先	06-6422-5034
小事業名		27年度決算		特記事項		
道路維持関係事業費	小事業枝番号	11	事業費 A	2,461	所管課	道路維持担当
			人件費 B	613		
			合計 C(A+B)	3,074	問合せ先	06-6422-5034
小事業名		27年度決算		特記事項		
道路橋りょう維持管理事業費 (自転車通行環境整備)	小事業枝番号	12	事業費 A	43,956	所管課	道路維持担当
			人件費 B	10,947		
			合計 C(A+B)	54,903	問合せ先	06-6422-5034
小事業名		27年度決算		特記事項		
道路橋りょう維持管理事業費 (庄下川護岸噴水及び滝設備事業)	小事業枝番号	13	事業費 A	1,015	所管課	道路維持担当
			人件費 B	253		
			合計 C(A+B)	1,268	問合せ先	06-6422-5034
合計	27年度決算		事業費 A	509,496		
			人件費 B	126,891		
			合計 C(A+B)	636,387		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	臨海西部地区道路整備事業費	871E
根拠法令	道路法第16条	
個別計画		
事業開始年度	平成24年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	ハード事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	10 道路橋りょう費
目	10 道路橋りょう維持費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	道路維持担当
所属長名	仁尾 克己		

事業概要

事業実施趣旨	兵庫東流域下水汚泥処理事業に伴う地元への補償として、丸島地区埋立地及び臨海西部地区の道路等の環境整備、改修を実施することにより、市民生活の安全・安心を確保する。
対象 (誰を・何を)	国道43号線以南、蓬川以西の道路及び道路施設等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	国道43号線以南、蓬川以西の道路等の環境整備を行い、市民生活等の安全、安心の確保を目指す。
事業概要	国道43号線以南、蓬川以西の丸島地区埋立地及び臨海西部地区の道路橋りょうの整備、維持補修や耐震性の向上を図る。 街路灯(水銀灯)のLED化改修工事等を実施し、省エネ化を図る。
実施内容	丸島地区埋立地施設整備事業 市道第521号線道路整備工事 臨海西部地区環境整備事業 道路環境整備(路線対応の道路改良・橋りょうの落橋防止及び補修) 道路環境整備(エリア対応小規模道路の改良、維持補修) 道路環境整備(街路灯省エネ化改修工事)

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	151,320	113,220	106,500	
	工事請負費	149,320	108,220	104,500	道路環境整備工事
	委託料	2,000	5,000	2,000	道路詳細設計業務
人件費 B	人件費 B	3,716	3,725	4,959	
	職員人工数	0.47	0.47	0.62	
	職員人件費	3,716	3,725	4,959	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	155,036	116,945	111,459		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	151,320	113,220	106,500	兵庫東流域下水汚泥処理事業周辺整備委託金
	市債				
	その他				
	一般財源	3,716	3,725	4,959	

中事業名	臨海西部地区道路整備事業費	中事業コード	871E
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
臨海西部地区道路整備事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	113,220	所管課 道路維持担当 06-6422-5034
			人件費 B	3,725	
			合計 C(A+B)	116,945	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	113,220	
			人件費 B	3,725	
			合計 C(A+B)	116,945	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	交通安全施設等整備事業費	871H
根拠法令	交通安全対策特別交付金等に関する政令	
個別計画		
事業開始年度	昭和43年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	10 道路橋りょう費
目	10 道路橋りょう維持費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	道路維持担当
所属長名	仁尾 克己		

事業概要

事業実施趣旨	交通事故の多発箇所、その他緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、交通事故防止などを図るため、交通安全施設の設置及び管理を行っている。																				
対象 (誰を・何を)	市管理の交通安全施設等																				
求める成果 (どのような状態にしたいか)	交通事故の防止を図り、併せて交通の円滑化に資することにより市民の安全空間の確保につなげる。																				
事業概要	交通事故の多発箇所などにおいて、歩道等の整備、防護柵・道路反射鏡・区画線などの交通安全施設の設置及び補修を行う。																				
実施内容	<p>主な事業内容 【交通安全対策特別交付金事業】 地方公共団体が単独事業として行う交通安全施設の設置等について、交通反則金収入を原資とする「交通安全対策特別交付金」を受けて整備を進める。</p> <p>【主な交通安全施設等整備事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防護柵の新設・補修</td> <td>[m]</td> <td>1,143</td> <td>731</td> <td>1,076</td> </tr> <tr> <td>区画線の標示・再標示</td> <td>[m]</td> <td>12,271</td> <td>18,365</td> <td>18,217</td> </tr> <tr> <td>道路反射鏡の新設・補修</td> <td>[基]</td> <td>178</td> <td>162</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	防護柵の新設・補修	[m]	1,143	731	1,076	区画線の標示・再標示	[m]	12,271	18,365	18,217	道路反射鏡の新設・補修	[基]	178	162	120
	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度																	
防護柵の新設・補修	[m]	1,143	731	1,076																	
区画線の標示・再標示	[m]	12,271	18,365	18,217																	
道路反射鏡の新設・補修	[基]	178	162	120																	

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	82,652	77,624	78,769	
需用費	10,020	10,018	10,328	施設修繕等
委託料	11,000	11,000	15,000	市内一円区画線焼付業務委託
工事請負費	56,218	55,716	52,290	市内一円防護柵設置工事等
役務費	54	8	11	公用車保険料
その他	5,360	882	1,140	職員旅費等
人件費 B	17,451	17,246	18,190	
職員人工数	2.13	2.13	2.23	
職員人件費	16,592	16,383	17,321	
嘱託等人件費	859	863	869	
合計 C(A+B)	100,103	94,870	96,959	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	100,103	94,870	96,959	

中事業名	交通安全施設等整備事業費	中事業コード	871H
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
交通安全対策特別交付金事業	小事業枝番号	1	事業費 A	65,226	所管課 道路維持担当 06-6422-5034
			人件費 B	14,492	
			合計 C(A+B)	79,718	
小事業名		27年度決算		特記事項	
交通安全対策特別交付金事務費	小事業枝番号	2	事業費 A	4,775	所管課 道路維持担当 06-6422-5034
			人件費 B	1,061	
			合計 C(A+B)	5,836	
小事業名		27年度決算		特記事項	
交通安全施設整備事業	小事業枝番号	3	事業費 A	6,712	所管課 道路維持担当 06-6422-5034
			人件費 B	1,491	
			合計 C(A+B)	8,203	
小事業名		27年度決算		特記事項	
公用車買替事業費	小事業枝番号	4	事業費 A	888	所管課 道路維持担当 06-6422-5034
			人件費 B	197	
			合計 C(A+B)	1,085	
小事業名		27年度決算		特記事項	
交通安全施設整備事業(経常)	小事業枝番号	5	事業費 A	23	所管課 道路維持担当 06-6422-5034
			人件費 B	5	
			合計 C(A+B)	28	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	77,624	
			人件費 B	17,246	
			合計 C(A+B)	94,870	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	街路灯維持管理事業費	871K
根拠法令	道路法第16条	
個別計画		
事業開始年度	昭和27年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	10 道路橋りょう費
目	10 道路橋りょう維持費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	道路維持担当
所属長名	仁尾 克己		

事業概要

事業実施趣旨	市内一円の街路灯の維持管理を適切に行い、市民生活の安全・安心なまちづくりの実現に寄与する。			
対象 (誰を・何を)	市管理の街路灯・橋りょう灯			
求める成果 (どのような状態にしたいか)	適切な維持管理を行うことにより交通事故の防止・防犯対策等、市民生活の安全・安心なまちづくりの実現に寄与する。			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 街路灯・橋りょう灯の電気代、球切れ等による修繕および老朽化した支柱の建替え等の維持管理 省電力化(LED化)への改修工事 			
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 街路灯・橋りょう灯の電気代、球切れ等による修繕および老朽化した支柱の建替え等の維持管理 省電力化(LED化)への改修工事 			
	【市内の管理している街路灯数】			
		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1
	管理灯数	26,792	27,153	27,291
LED累計	3,583	4,963	5,907	
	<平成27年度実績> 球切れ等による修繕4,758件、老朽化支柱の建替え0基、省電力化(LED化)926基など			

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	283,469	268,230	335,937	
需用費	250,743	251,604	269,621	街路灯電気代等
工事請負費	20,700	15,700	15,700	街路灯改修工事費
委託料	12,026	926	50,616	システムデータ改修委託料等
人件費 B	7,386	7,404	7,466	
職員人工数	0.84	0.84	0.84	
職員人件費	6,641	6,657	6,718	
嘱託等人件費	745	747	748	
合計 C(A+B)	290,855	275,634	343,403	
Cの財源内訳				
国庫支出金	7,150	3,850	3,850	社会資本整備総合交付金(補助率5.5/10)
県支出金				
市債	3,100	2,800	3,100	道路等整備事業債
その他	5,000	5,000	5,389	宝くじ交付金
一般財源	275,605	263,984	331,064	

中事業名	街路灯維持管理事業費	中事業コード	871K
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
街路灯維持管理事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	251,605		所管課 道路維持担当 06-6422-5034
		人件費 B	6,945		
		合計 C(A+B)	258,550		
小事業名		27年度決算		特記事項	
街路灯建替	小事業枝番号 2	事業費 A	15,700		所管課 道路維持担当 06-6422-5034
		人件費 B	433		
		合計 C(A+B)	16,133		
小事業名		27年度決算		特記事項	
街路灯維持管理事業費 (システム改修)	小事業枝番号 3	事業費 A	925		所管課 道路維持担当 06-6422-5034
		人件費 B	26		
		合計 C(A+B)	950		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A	0		所管課
		人件費 B	0		
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	268,230		
		人件費 B	7,404		
		合計 C(A+B)	275,634		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	街路灯電気料金に対する交付金	8721
根拠法令	尼崎市街路灯の電気料金に係る補助金交付要綱	
個別計画		
事業開始年度	昭和56年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	10 道路橋りょう費
目	10 道路橋りょう維持費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	道路維持担当
所属長名	仁尾 克己		

事業概要

事業実施趣旨	商店街など市以外のものが設置した照明灯の公共性に鑑み、照明灯の電気料金の一部を市が補助する。							
対象 (誰を・何を)	商店街などの団体							
求める成果 (どのような状態にしたいか)	商店街などが設置した照明灯により、夜間の犯罪防止および交通安全に寄与している。							
事業概要	市以外のものが設置した街路灯の電気料金の一部を市が補助する。							
実施内容	交付要件							
	<ol style="list-style-type: none"> 1 商店街等の延長または照明灯設置区間延長のうち、いずれかが30m以上であること。 2 照明灯設置道路幅員が概ね4m以上で、終日一般通行の用に供されていること。 3 照明灯が終夜点灯され、犯罪の防止および交通の安全に役立っていること。 4 照明灯の適切な維持管理が行われていること。 							
	[補助金交付団体実績] (単位: 団体) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>H25.4.1</td> <td>H26.4.1</td> <td>H27.4.1</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>28</td> <td>28</td> </tr> </table>			H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	28	28
H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1						
28	28	28						

事業費

(単位: 千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		621	704	716	
	負担金補助及び交付金	621	704	716	街路灯電気料金への交付金
人件費 B		963	965	973	
	職員人工数	0.11	0.11	0.11	
	職員人件費	870	872	880	
	嘱託等人件費	93	93	93	
合計 C(A+B)		1,584	1,669	1,689	
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,584	1,669	1,689	

中事業名	街路灯電気料金に対する交付金	中事業コード	8721
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
街路灯電気料金に対する交付金	小事業枝番号	1	事業費 A	704	所管課 道路維持担当 06-6422-5034
			人件費 B	965	
			合計 C(A+B)	1,669	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	704	
			人件費 B	965	
		合計 C(A+B)	1,669		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	道路橋りょう新設改良事業費	881A
根拠法令	道路法第16条	
個別計画		
事業開始年度	昭和27年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	ハード事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	10 道路橋りょう費
目	15 道路橋りょう新設改良費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	道路維持担当課
所属長名	仁尾 克己		

事業概要

事業実施趣旨	災害時の円滑な救急・救援活動、緊急物資の輸送等に重要な役割を果たす道路については、橋りょうの落橋などの甚大な被害を最小限にとどめ、交通機能を確保する必要がある。
対象 (誰を・何を)	市管理の道路、橋りょうおよび道路付属施設等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	災害時に被害が甚大となる可能性の高い橋長15m以上の道路橋については、落橋防止対策等による耐震化や予防保全的な補修を優先的に実施し、市民生活等に密着した道路、橋りょうの改良等を行う。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 橋長15m以上の道路橋については、落橋防止対策等の耐震化や予防保全的な補修を優先的に実施する。 市民生活や産業活動等に密着した道路や橋りょうを新設もしくは改良する。
実施内容	<p>道路・橋りょうの改良・補修や大規模地震に備えた道路施設の耐震化を図るなどの改良工事を行う。また、道路法に基づく近接目視による定期点検を実施する。</p> <p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 落橋防止対策事業 市内一円道路新設改良事業 競馬場周辺整備事業

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	198,349	261,454	305,430	
需用費	450	450	175	消耗品費・印刷製本費等
委託料	44,203	77,940	110,550	測量・設計委託料・定期点検等
使用料及び賃借料	241	270	280	コピー機使用料
工事請負費	153,407	182,750	194,200	橋りょう落橋防止対策工事費等
旅費	48	44	225	職員旅費
人件費 B	18,419	24,567	35,912	
職員人工数	2.28	3.05	4.44	
職員人件費	18,026	24,171	35,511	
嘱託等人件費	393	396	401	
合計 C(A+B)	216,768	286,021	341,342	
Cの財源内訳				
国庫支出金	84,235	114,895	150,700	社会資本整備総合交付金(補助率5.5/10)
県支出金				
市債	84,800	106,600	116,600	道路等整備事業債
その他	7,400	2,500	2,500	競馬場周辺整備事業負担収入
一般財源	40,333	62,026	71,542	

中事業名	道路橋りょう新設改良事業費	中事業コード	881A
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
市内一円道路改良事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	7,846	所管課 道路維持担当 06-6422-5034
			人件費 B	737	
			合計 C(A+B)	8,583	
競馬場周辺整備事業費(道路橋等改良)	小事業枝番号	2	事業費 A	5,000	所管課 道路維持担当 06-6422-5034
			人件費 B	470	
			合計 C(A+B)	5,470	
落橋防止対策事業費	小事業枝番号	3	事業費 A	243,398	所管課 道路維持担当 06-6422-5034
			人件費 B	22,870	
			合計 C(A+B)	266,268	
市道大庄11号線整備事業費(今北地区整備事業)	小事業枝番号	4	事業費 A	5,210	所管課 道路維持担当 06-6422-5034
			人件費 B	490	
			合計 C(A+B)	5,700	
[空欄]	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
[空欄]	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
[空欄]	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計	27年度決算				
			事業費 A	261,454	
			人件費 B	24,567	
			合計 C(A+B)	286,021	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	自転車等駐車場管理運営事業費	891A
根拠法令	尼崎市立自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例	
個別計画	-	
事業開始年度	昭和54年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	10 道路橋りょう費
目	20 自転車対策費

施策の展開方向 (20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。

局	都市整備局	課	放置自転車対策担当	所属長名	和佐田 洋
---	-------	---	-----------	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	JR立花駅、阪急武庫之荘駅、JR尼崎駅、阪神出屋敷駅の4駅にある市営自転車等駐車場の保全及び機器等の保守を行うことにより、自転車駐車場の利用率の向上を図り、放置自転車等の防止を目指す。
対象 (誰を・何を)	自転車等利用者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市営自転車等駐車場の利用率の向上を図り、駅周辺における放置自転車等を防止することにより、市民の安全確保と良好な都市環境の保全を図る。
事業概要	駅周辺の放置自転車等を防止することを目的として、市営自転車等駐車場の保全及び機器等の保守を行い、自転車駐車場の利用促進を図っている。なお、平成27年度から市営自転車等駐車場の管理運営業務・啓発業務・撤去業務・保管返還業務を一体的に指定管理者へ委託している。
実施内容	<p>1 施設概要</p> <p>(1) 設置箇所数 4駅12箇所 (JR立花駅 - 8箇所、阪急武庫之荘駅 - 1箇所、JR尼崎駅 - 2箇所、阪神出屋敷駅 - 1箇所)</p> <p>(2) 市営自転車等駐車場総収容台数 約14,400台</p> <p>2 利用者数と放置自転車台数</p> <p>(1) 市営自転車等駐車場の一日平均利用者数 約14,100人</p> <p>(2) 放置自転車台数 約1,200台</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	195,413	28,833	0	8921放置自転車等対策事業費への統合のため、平成28年度は0である。
需用費	12,477	1,523	0	光熱水費及び消耗品費等
役務費	296	0	0	電話料等
委託料	152,688	1,323	0	自転車等駐車場管理委託料等
使用料及び賃借料	29,937	25,974	0	券売機賃借料等
旅費	15	13	0	職員旅費
人件費 B	23,258	7,824	0	
職員人工数	2.83	1.05	0.00	
職員人件費	16,414	7,824	0	
嘱託等人件費	6,844	0	0	
合計 C(A+B)	218,671	36,657	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	218,671	36,657	0	自転車等駐車場使用料
一般財源	0	0	0	

中事業名	自転車等駐車場管理運営事業費	中事業コード	891A
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
自転車等駐車場管理運営事業費(枠配分)	小事業枝番号 1	事業費 A	1,537	所管課	放置自転車対策担当 06-6489-6504
		人件費 B	417		
		合計 C(A+B)	1,954		
小事業名		27年度決算		特記事項	
自転車等駐車場管理運営事業費(投資)	小事業枝番号 2	事業費 A	5,183	所管課	放置自転車対策担当 06-6489-6504
		人件費 B	1,407		
		合計 C(A+B)	6,590		
小事業名		27年度決算		特記事項	
自転車等駐車場管理運営事業費	小事業枝番号 3	事業費 A	22,113	所管課	放置自転車対策担当 06-6489-6504
		人件費 B	6,000		
		合計 C(A+B)	28,113		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A		所管課	
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A		所管課	
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A		所管課	
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A		所管課	
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A		所管課	
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	28,833		
		人件費 B	7,824		
		合計 C(A+B)	36,657		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	民間駐輪場整備補助事業費	891C
根拠法令	尼崎市民間駐輪場整備補助金交付要綱	
個別計画		
事業開始年度	平成26年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	ハード事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	10 道路橋りょう費
目	20 自転車対策費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	放置自転車対策担当
所属長名	和佐田 洋		

事業概要

事業実施趣旨	これまで駐輪場整備については市と鉄道事業者が主体となり整備を行ってきた。駐輪場が不足している駅においては、これらの取り組みに加えて、補助金による民間活力と民間用地を活用した駐輪場を整備し、更なる放置自転車の防止と削減を図る。																				
対象 (誰を・何を)	自転車利用者																				
求める成果 (どのような状態にしたいか)	民間用地を活用し駐輪場の整備促進を図り、駐輪場が不足している駅周辺において放置自転車等を防止することにより、市民の安全確保と良好な都市環境の保全を図る。																				
事業概要	駐輪場が不足している又は特に不足していると市が判断した駅周辺に駐輪場を設置した場合に補助金を交付する。 【予算概要】 (上限額) (整備基準費) (上限台数) (補助率) 400万円 = 6万円 × 100台 × 2/3 2箇所 × 400万円 = 800万円																				
実施内容	<p>1. 駐輪場が不足している駅(補助率 1/2) JR立花駅、阪神杭瀬駅</p> <p>2. 駐輪場が特に不足している駅(補助率 2/3) 阪急武庫之荘駅、阪急塚口駅</p> <p>3. 補助金交付額 (平成27年度)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>駅名</th> <th>場所</th> <th>設置台数(台)</th> <th>交付額(万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>JR立花</td> <td>南側</td> <td>67</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>JR立花</td> <td>南側</td> <td>72</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>139</td> <td>412</td> </tr> </tbody> </table>		駅名	場所	設置台数(台)	交付額(万円)	1	JR立花	南側	67	190	2	JR立花	南側	72	222		計		139	412
	駅名	場所	設置台数(台)	交付額(万円)																	
1	JR立花	南側	67	190																	
2	JR立花	南側	72	222																	
	計		139	412																	

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	4,830	4,120	8,000	
負担金補助及び交付金	4,830	4,120	8,000	民間駐輪場整備補助金
人件費 B	2,282	1,664	800	
職員人工数	0.32	0.21	0.10	
職員人件費	2,282	1,664	800	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	7,112	5,784	8,800	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	7,112	5,784	8,800	

中事業名	民間駐輪場整備補助事業費	中事業コード	891C
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号	1	事業費 A	4,120	民間駐輪場整備補助事業費	所管課 06-6489-6504
		人件費 B	1,664		
		合計 C(A+B)	5,784		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	4,120		
		人件費 B	1,664		
		合計 C(A+B)	5,784		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	自転車対策事業費	891E
根拠法令	尼崎市自転車駐車場設置管理条例、放置の防止に関する条例	
個別計画		
事業開始年度	平成24年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	10 道路橋りょう費
目	20 自転車対策費

施策の展開方向 (20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。

局	都市整備局	課	放置自転車対策担当	所属長名	和佐田 洋
---	-------	---	-----------	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	市営自転車等駐車場の指定管理者による管理運営及び放置自転車対策事業(自転車等の啓発整理業務、放置自転車等の撤去運搬業務及び自転車等の保管返還等業務)を一体的に指定管理者に業務委託することによって、同駅周辺の放置自転車等の防止を目指す。													
対象 (誰を・何を)	自転車等利用者													
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市営自転車等駐車場利用者の増加と同駅周辺の放置自転車を抑制することにより、災害時における防災活動の円滑化と公共空間としての機能を確保する。													
事業概要	放置自転車の減少を図るため、平成27年4月1日から市内13駅を北西部地域、北東部地域、南部地域の3つの地域に分割し、市営自転車等駐車場の管理運営業務・自転車等の啓発整理業務・放置自転車の撤去運搬業務・自転車等の保管返還等業務の4つの業務を一体的に指定管理者に委託している。													
実施内容	<p>指定管理者に4つの業務を一体的に委託することにより、自転車駐車場の空き状況を把握した自転車駐車場への誘導の強化や保管返還場所の空き状況を把握した放置禁止区域内での撤去活動の強化など、指定管理者が主体となり計画的、効率的な放置自転車対策の取り組みを進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理期間 平成27年 4月 1日から平成32年 3月31日まで 指定管理者名 <ul style="list-style-type: none"> < 北西部地域 > 尼崎中高年事業・尼崎市シルバー人材センター共同事業体 < 北東部地域 > 自転車駐車場整備センター・駐輪サービス共同事業体 < 南部地域 > 阪神ステーションネット・アーキエムズ共同事業体 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>指定管理対象施設(自転車等駐車場)</th> <th>関連事業対象駅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北西部</td> <td>武庫之荘駅第1・立花駅第1～7・立花駅南地下</td> <td>[阪急]武庫之荘・[JR]立花</td> </tr> <tr> <td>北東部</td> <td>JR尼崎駅南・北</td> <td>[阪急]塚口・園田・[JR]尼崎・塚口・猪名寺</td> </tr> <tr> <td>南部</td> <td>出屋敷駅北</td> <td>阪神電鉄各駅(6駅)</td> </tr> </tbody> </table>		地域	指定管理対象施設(自転車等駐車場)	関連事業対象駅	北西部	武庫之荘駅第1・立花駅第1～7・立花駅南地下	[阪急]武庫之荘・[JR]立花	北東部	JR尼崎駅南・北	[阪急]塚口・園田・[JR]尼崎・塚口・猪名寺	南部	出屋敷駅北	阪神電鉄各駅(6駅)
地域	指定管理対象施設(自転車等駐車場)	関連事業対象駅												
北西部	武庫之荘駅第1・立花駅第1～7・立花駅南地下	[阪急]武庫之荘・[JR]立花												
北東部	JR尼崎駅南・北	[阪急]塚口・園田・[JR]尼崎・塚口・猪名寺												
南部	出屋敷駅北	阪神電鉄各駅(6駅)												

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	89,958	348,832	353,701	
委託料	89,958	348,832	353,701	自転車駐車場管理運営及び放置自転車対策業務委託料
人件費 B	4,393	33,461	39,750	
職員人工数	0.32	3.95	3.58	
職員人件費	2,530	22,101	23,628	
嘱託等人件費	1,863	11,360	16,122	
合計 C(A+B)	94,351	382,293	393,451	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	89,958	265,970	271,771	自転車等駐車場使用料等
一般財源	4,393	116,323	121,680	

中事業名	自転車対策事業費	中事業コード	891E
------	----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
自転車等駐車場指定管理者管理運営事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	241,700	指定管理者制度を導入している。	所管課 06-6489-6504
		人件費 B	23,185		
		合計 C(A+B)	264,885		
小事業名		27年度決算		特記事項	
放置自転車対策事業費(一括委託)	小事業枝番号 2	事業費 A	107,132	プロポーザル方式で複数年の契約をしている。 指定管理者と複数年を前提として単年度ごとに契約を行っている。	所管課 06-6489-6504
		人件費 B	10,276		
		合計 C(A+B)	117,408		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	348,832		
		人件費 B	33,461		
		合計 C(A+B)	382,293		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	放置自転車等対策事業費	8921
根拠法令	尼崎市自転車等の放置の防止に関する条例	
個別計画		
事業開始年度	昭和58年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	10 道路橋りょう費
目	20 自転車対策費

施策の展開方向 (20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。

局	都市整備局	課	放置自転車対策担当	所属長名	和佐田 洋
---	-------	---	-----------	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	放置自転車は街の美観を損ね、歩行者の通行の妨げになるなど、道路や駅前広場の機能を著しく低下させ、さらに、緊急時の防災・救急活動の妨げとなり市民生活の安全を阻害している。そのため、自転車等利用者の意識啓発を行い、放置自転車の撤去にも取り組み、放置自転車の防止を図る。																																								
対象 (誰を・何を)	自転車等利用者(放置自転車・放置原動機付自転車)																																								
求める成果 (どのような状態にしたいか)	公共の場所における自転車等の放置を抑制することにより、災害時における防災活動の円滑化と公共空間としての機能を確保する。																																								
事業概要	「尼崎市自転車等の放置の防止に関する条例」により、市内の駅周辺を放置禁止区域と定め、駅周辺の自転車等利用者に対する啓発整理業務に努めるとともに、撤去した放置自転車を一時保管し、所有者等に返還している。また、放置禁止区域外の市道上の長期放置自転車については廃棄物であることを確認して処分している。																																								
実施内容	<p>1 放置禁止区域内での放置自転車等の撤去 市内13駅での撤去活動により放置自転車等を撤去し、市内4箇所ある自転車等保管所に1ヶ月間保管し、返還している。返還にあたっての費用として自転車2,500円・原動機付自転車5,000円を徴収している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>5年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放置台数(台)</td> <td>16933</td> <td>2843</td> <td>2484</td> <td>2541</td> <td>3086</td> <td>2045</td> <td>1169</td> </tr> <tr> <td>撤去回数(回)</td> <td>75</td> <td>206</td> <td>210</td> <td>206</td> <td>208</td> <td>210</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>撤去台数(千台)</td> <td>17</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>18</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>自転車駐車場乗車積収容台数(千台)</td> <td>21</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>43</td> <td>43</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記表の値は市内13駅分の数値である。</p> <p>2 放置禁止区域外での自転車の撤去 道路管理者として市道上に放置してある自転車を撤去して処分している。 参考 平成27年度実績 756台</p> <p>3 駐輪マナー向上事業 放置防止に向けた啓発ポスターと市内の駅周辺の駐輪場マップを作成し、市内各所で掲示と配布をおこなっている。</p>		5年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	放置台数(台)	16933	2843	2484	2541	3086	2045	1169	撤去回数(回)	75	206	210	206	208	210	308	撤去台数(千台)	17	24	24	21	22	18	16	自転車駐車場乗車積収容台数(千台)	21	42	42	42	43	43	43
	5年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																		
放置台数(台)	16933	2843	2484	2541	3086	2045	1169																																		
撤去回数(回)	75	206	210	206	208	210	308																																		
撤去台数(千台)	17	24	24	21	22	18	16																																		
自転車駐車場乗車積収容台数(千台)	21	42	42	42	43	43	43																																		

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	103,466	13,993	40,184	平成28年度から891A自転車等駐車場管理運営事業費と統合している。
需用費	4,010	2,448	4,755	消耗品及び修繕費等
役務費	1,026	291	490	電話料及び夜間金庫手数料等
委託料	86,664	284	2,875	標識点検等
使用料及び賃借料	8,657	8,950	32,037	大庄西保管所土地賃借料
その他	3,109	2,020	27	工事請負費等
人件費 B	56,155	34,312	36,394	
職員人工数	5.83	3.46	3.15	
職員人件費	35,662	22,446	25,194	
嘱託等人件費	20,493	11,866	11,200	
合計 C(A+B)	159,621	48,305	36,394	
Cの財源内訳				
国庫支出金	0	700	0	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(補助率10/10)
県支出金				
市債				
その他	26,526	284	27,539	放置自転車等返還費用収入等
一般財源	133,095	47,321	8,855	

中事業名	放置自転車等対策事業費	中事業コード	8921
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
放置自転車等対策事業費 (施設維持)	小事業枝番号 1	事業費 A	1,651	所管課	放置自転車対策担当 06-6489-6504
		人件費 B	4,049		
		合計 C(A+B)	5,700		
小事業名		27年度決算		特記事項	
放置自転車等対策事業費 (その他経常経費)	小事業枝番号 2	事業費 A	898	所管課	放置自転車対策担当 06-6489-6504
		人件費 B	2,203		
		合計 C(A+B)	3,101		
小事業名		27年度決算		特記事項	
道路管理事業(禁止区域外 の長期放置自転車)	小事業枝番号 3	事業費 A	100	所管課	放置自転車対策担当 06-6489-6504
		人件費 B	245		
		合計 C(A+B)	345		
小事業名		27年度決算		特記事項	
放置自転車対策事業(保管 所OA化)投資	小事業枝番号 4	事業費 A	2,776	所管課	放置自転車対策担当 06-6489-6504
		人件費 B	6,806		
		合計 C(A+B)	9,582		
小事業名		27年度決算		特記事項	
放置自転車等対策事業費 (名月陸橋高架下フェンス工 事)	小事業枝番号 5	事業費 A	1,414	所管課	放置自転車対策担当 06-6489-6504
		人件費 B	3,467		
		合計 C(A+B)	4,881		
小事業名		27年度決算		特記事項	
放置自転車等対策事業費 (区域標示設置工事)	小事業枝番号 6	事業費 A	130	所管課	放置自転車対策担当 06-6489-6504
		人件費 B	318		
		合計 C(A+B)	448		
小事業名		27年度決算		特記事項	
放置自転車等対策事業費	小事業枝番号 7	事業費 A	6,174	所管課	放置自転車対策担当 06-6489-6504
		人件費 B	15,140		
		合計 C(A+B)	21,314		
小事業名		27年度決算		特記事項	
駐輪マナー向上事業	小事業枝番号 8	事業費 A	850	所管課	放置自転車対策担当 06-6489-6504
		人件費 B	2,084		
		合計 C(A+B)	2,934		
合計	27年度決算				
		事業費 A	13,993		
		人件費 B	34,312		
		合計 C(A+B)	48,305		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	全国自転車問題自治体連絡協議会負担金	894A
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度		
施策	20 都市基盤	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	10 道路橋りょう費
目	20 自転車対策費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	放置自転車対策担当
所属長名	和佐田 洋		

事業概要

事業実施趣旨	自転車問題への取り組みは、各自治体を中心となって対策を講じているが、法律や制度が十分に整備されているとはいえ、自治体単独での情報収集にも限界がある。そのため自治体間の連携を深め、積極的かつ円滑に自転車対策の推進を行う。
対象 (誰を・何を)	尼崎市、職員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	自転車問題における法律や制度の改正、自治体間の情報共有やネットワークの形成
事業概要	各自治体間の情報共有やネットワークの形成を図るため全国自転車問題自治体連絡協議会に対し、会費を支出する。また、同協議会を通じて、自転車問題における法律や制度の改正に向けた調査、研究及び国や鉄道事業者等への働きかけを行う。
実施内容	<p>全国自転車問題自治体連絡協議会</p> <p>1.会費 20,000円 / 年</p> <p>2.取り組み内容</p> <p>(1) 第24回総会</p> <p>(2) 自転車活用推進議員連盟との意見交換 (要望書提出)</p> <p>(3) 全自連全国研修会</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		20	20	20	
	負担金補助及び交付金	20	20	20	年会費
人件費 B		474	476	160	
	職員人工数	0.06	0.06	0.02	
	職員人件費	474	476	160	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	494	496	180		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	494	496	180	

中事業名	全国自転車問題自治体連絡協議会負担金	中事業コード	894A
------	--------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
全国自転車問題自治体連絡協議会等会費	小事業枝番号	1	事業費 A	20	所管課 放置自転車対策担当 06-6489-6504
			人件費 B	476	
			合計 C(A+B)	496	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	20	
			人件費 B	476	
		合計 C(A+B)	496		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	兵庫県治水・防災協会等負担金	8J1K
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度		
施策	20 都市基盤	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	20 河川水路費
目	05 河川水路総務費

施策の展開方向	(20-2) 地域の特性に応じたルールづくりや、災害に関する情報の共有を進め、災害に強く安全なまちづくりに取り組む。		
局	都市整備局	課	河港課
所属長名	柴田 俊樹		

事業概要

事業実施趣旨	国、県管理河川への治水対策の要望及び減災対策														
対象 (誰を・何を)	尼崎市、職員														
求める成果 (どのような状態にしたいか)	治水機能の強化、職員の防災(水防)知識の向上。														
事業概要	国、県管理河川への治水対策の要望を行う。 流域市で協議会を結成し、協議、協力する。														
実施内容	<table border="1"> <tr> <td>兵庫県治水・防災協会</td> <td>78,000円</td> </tr> <tr> <td>近畿猪名川流域総合開発促進協議会</td> <td>67,078円</td> </tr> <tr> <td>猪名川流域総合治水対策協議会</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>武庫川下流治水対策協議会</td> <td>58,000円</td> </tr> <tr> <td>武庫川流域総合治水推進協議会</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>阪神西部地域総合治水推進協議会</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>武庫川事業担当者会議</td> <td>円</td> </tr> </table>	兵庫県治水・防災協会	78,000円	近畿猪名川流域総合開発促進協議会	67,078円	猪名川流域総合治水対策協議会	円	武庫川下流治水対策協議会	58,000円	武庫川流域総合治水推進協議会	円	阪神西部地域総合治水推進協議会	円	武庫川事業担当者会議	円
兵庫県治水・防災協会	78,000円														
近畿猪名川流域総合開発促進協議会	67,078円														
猪名川流域総合治水対策協議会	円														
武庫川下流治水対策協議会	58,000円														
武庫川流域総合治水推進協議会	円														
阪神西部地域総合治水推進協議会	円														
武庫川事業担当者会議	円														

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	247	203	251	
負担金補助及び交付金	247	203	251	負担金
人件費 B	870	6,578	7,038	
職員人工数	0.11	0.83	0.88	
職員人件費	870	6,578	7,038	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,117	6,781	7,289	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,117	6,781	7,289	

中事業名	兵庫県治水・防災協会等負担金	中事業コード	8J1K
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
兵庫県治水・防災協会会費	小事業枝番号 1	事業費 A	78		河港課 所管課 06-6489-6498
		人件費 B	2,528		
		合計 C(A+B)	2,606		
小事業名		27年度決算		特記事項	
近畿猪名川流域総合開発促進協議会会費	小事業枝番号 2	事業費 A	67		河港課 所管課 06-6489-6498
		人件費 B	2,171		
		合計 C(A+B)	2,238		
小事業名		27年度決算		特記事項	
武庫川下流治水事業促進協議会負担金	小事業枝番号 3	事業費 A	58		河港課 所管課 06-6489-6498
		人件費 B	1,879		
		合計 C(A+B)	1,937		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	203		
		人件費 B	6,578		
		合計 C(A+B)	6,781		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	庄下川都市基盤河川改修事業費	8K11
根拠法令	河川法	
個別計画	淀川水系神崎川圏域河川整備計画	
事業開始年度	昭和56年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	ハード事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	20 河川水路費
目	10 河川費

施策の展開方向 (20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。

局	都市整備局	課	河港課	所属長名	柴田 俊樹
---	-------	---	-----	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	庄下川上流部は、流域の市街化により遊水・保水機能の低下をきたしている上、護岸の老朽化及び狭小な河川断面による洪水時の護岸崩壊、溢水等が懸念される箇所である。そのため、河床を掘り下げることによる河川断面積の増加及び老朽化護岸の改修を行う。
対象 (誰を・何を)	庄下川上流部
求める成果 (どのような状態にしたいか)	治水機能の強化、老朽化護岸の改修を図り、洪水災害を防止する。
事業概要	河床を掘り下げることによる河川断面積の増加及び老朽化護岸の改修を行う。
実施内容	<p>【庄下川都市基盤河川改修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成14年度～平成31年度 ・全体事業費 2,634百万円 ・事業延長 1,342m <p><平成27年度実施状況></p> <p>河川改修工事 延長114m(護岸改修のみ)</p> <p>家屋調査 詳細設計業務委託 移設補償</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	305,657	95,942	208,611	
需用費	1,376	1,397	1,400	事務用品等
委託料	1,751	16,115	3,000	家屋調査等
工事請負費	194,615	77,892	199,800	護岸整備
補償補填及び賠償金	107,603	156	3,000	移転補償
その他	312	382	1,411	旅費、北-機賃借料、公用車購入経費
人件費 B	5,930	4,359	4,799	
職員人工数	0.75	0.55	0.60	
職員人件費	5,930	4,359	4,799	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	311,587	100,301	213,410	
Cの財源内訳				
国庫支出金	108,000	31,000	68,600	社会資本整備総合交付金(補助率1/3)
県支出金	108,000	31,000	68,600	都市基盤河川改修事業負担金(負担率1/3)
市債	80,600	28,900	70,400	河川事業債
その他				
一般財源	14,987	9,401	5,810	

中事業名	庄下川都市基盤河川改修事業費	中事業コード	8K11
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号	1	事業費 A	95,942	河港課 所管課 06-6489-6498	
		人件費 B	4,359		
		合計 C(A+B)	100,301		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A		所管課	
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A		所管課	
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A		所管課	
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A		所管課	
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A		所管課	
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A		所管課	
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A		所管課	
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	95,942		
		人件費 B	4,359		
		合計 C(A+B)	100,301		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	庄下川浄化施設維持管理事業費	8K2A
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	平成4年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	20 河川水路費
目	10 河川費

施策の展開方向 (20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。

局	都市整備局	課	河港課	所属長名	柴田 俊樹
---	-------	---	-----	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	庄下川浄化施設(尾浜可動堰、浄化ポンプ場)は、浄化ポンプで流れの創出(水位の低下)、尾浜可動堰で中流部の水深確保を行ない、浄化された水質維持・向上に寄与している。この施設を適切に維持管理し、庄下川の水質を維持する。
対象 (誰を・何を)	浄化ポンプ場、尾浜可動堰
求める成果 (どのような状態にしたいか)	施設を安定的に稼働させることで水の流れを創出し、水深を1.00m程度とすることで水質を維持・向上させるとともに、河底の底質環境悪化を防ぎ、良好な水環境を確保する。
事業概要	庄下川水質浄化短期対策事業により設置した庄下川浄化施設(尾浜可動堰、浄化ポンプ場)は、水質改善や水生生物の復活だけではなく、水位の低下により、豪雨時における雨水貯留にも寄与していることから、施設の適正管理を行なう。
実施内容	浄化ポンプ整備工事 1基 自動除じん機整備工事 1基 受変電設備工事 1件 浄化ポンプ施設の保守点検(月1回、日常点検) 可動堰の保守点検(4回)

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	16,149	59,028	68,078	
需用費	1,274	1,479	1,790	電気代
委託料	4,244	4,325	4,430	浄化用ポンプ保守点検等
工事請負費	0	41,634	45,900	ポンプ整備工事等
負担金補助及び交付金	10,157	11,074	15,435	電気量負担金等
その他	474	516	523	浄化用ポンプ回線通信料等
人件費 B	2,112	2,219	2,239	
職員人工数	0.33	0.28	0.28	
職員人件費	2,112	2,219	2,239	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	18,261	61,247	70,317	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	18,261	61,247	70,317	

中事業名	庄下川浄化施設維持管理事業費	中事業コード	8K2A
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
庄下川水質浄化事業	小事業枝番号	1	事業費 A	17,394	河港課 所管課 06-6489-6498
			人件費 B	654	
			合計 C(A+B)	18,048	
小事業名		27年度決算		特記事項	
庄下川浄化施設維持管理事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	41,634	河港課 所管課 06-6489-6498
			人件費 B	1,565	
			合計 C(A+B)	43,199	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計	27年度決算		事業費 A	59,028	
			人件費 B	2,219	
			合計 C(A+B)	61,247	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	市内河川維持管理事業費	8K31
根拠法令	尼崎市水路管理条例、尼崎市水路管理条例施行規則	
個別計画	-	
事業開始年度	昭和56年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	20 河川水路費
目	10 河川費

施策の展開方向 (20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。

局	都市整備局	課	河港課、施設課	所属長名	柴田 俊樹、天満 勝弘
---	-------	---	---------	------	-------------

事業概要

事業実施趣旨	河川環境の保全・美化や用水の確保、水害防止のため、県及び市管理河川の浮ごみ処理、除草、浚渫やポンプ施設等の点検、整備などの施設の維持管理を行う。																							
対象 (誰を・何を)	市内の県管理河川(14河川、約41km)及び市管理河川(3水路、約4km)河川管理施設(猪名寺川樋門、2号ため池)																							
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市内河川の浮きごみ処理や除草を定期的実施することにより、河川環境の保全や美化を図る。また、適正な維持管理を行い、用水の確保及び水害を防止する。																							
事業概要	県及び市管理河川の浮ごみ処理、除草及び浚渫の実施 猪名寺川樋門施設の維持管理 2号ため池の操作業務委託 市管理河川の構造物補修																							
実施内容	<p>【県管理河川】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">施工年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">浮きゴミ</td> <td>処理量(t)</td> <td>204</td> <td>189</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>延べ日数(日)</td> <td>134</td> <td>171</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">除草</td> <td>面積(m²)</td> <td>11,780</td> <td>10,870</td> <td>11,070</td> </tr> <tr> <td>回数(回)</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	施工年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	浮きゴミ	処理量(t)	204	189	181	延べ日数(日)	134	171	106	除草	面積(m ²)	11,780	10,870	11,070	回数(回)	4	4	6
	施工年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度																			
浮きゴミ	処理量(t)	204	189	181																				
	延べ日数(日)	134	171	106																				
除草	面積(m ²)	11,780	10,870	11,070																				
	回数(回)	4	4	6																				
<p>【市管理河川】(庄下川中・上流部含む)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">施工年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">浮きゴミ</td> <td>処理量(t)</td> <td>219</td> <td>171</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>延べ日数(日)</td> <td>169</td> <td>121</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table> <p>・猪名寺川樋門電気設備等点検業務委託 ・高田樋門・神崎第4樋管空洞化調査 ・2号ため池揚水施設等運転管理業務委託</p>	施工年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	浮きゴミ	処理量(t)	219	171	184	延べ日数(日)	169	121	138										
施工年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度																				
浮きゴミ	処理量(t)	219	171	184																				
	延べ日数(日)	169	121	138																				

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	38,651	40,058	42,501	
需用費	637	2,464	2,869	印刷製本費等
役務費	1,020	286	288	樋門用専用回線料等
委託料	36,227	36,512	38,574	県管理河川浮ごみ等処理業務委託等
工事請負費	761	785	750	河川構造物補修工事
その他	6	11	20	軽自動車税等
人件費 B	11,734	11,017	4,278	
職員人工数	1.66	1.50	0.66	
職員人件費	11,734	10,054	3,679	
嘱託等人件費		963	599	
合計 C(A+B)	50,385	51,075	46,779	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	20,000	20,000	22,000	県受託浮きごみ等処理事業債
市債				
その他				
一般財源	30,385	31,075	24,779	

中事業名	市内河川維持管理事業費	中事業コード	8K31
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
市内河川浮ゴミ等処理事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	16,162	所管課	河港課 06-6489-6498
		人件費 B	4,445		
		合計 C(A+B)	20,607		
小事業名		27年度決算		特記事項	
県受託浮ゴミ等処理事業費	小事業枝番号 2	事業費 A	20,017	所管課	河港課 06-6489-6498
		人件費 B	5,505		
		合計 C(A+B)	25,522		
小事業名		27年度決算		特記事項	
市内河川維持管理事業費	小事業枝番号 3	事業費 A	1,762	所管課	河港課 06-6489-6498
		人件費 B	485		
		合計 C(A+B)	2,247		
小事業名		27年度決算		特記事項	
市内河川維持管理事業費 (下水施設課)	小事業枝番号 4	事業費 A	2,117	所管課	施設課 06-6427-5740
		人件費 B	582		
		合計 C(A+B)	2,699		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A		所管課	
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A		所管課	
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A		所管課	
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	40,058		
		人件費 B	11,017		
		合計 C(A+B)	51,075		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	猪名寺ポンプ場管理受託事業費	8L1A
根拠法令	河川法	
個別計画		
事業開始年度	昭和47年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	20 河川水路費
目	15 猪名寺ポンプ場管理費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	施設課
所属長名	天満 勝弘		

事業概要

事業実施趣旨	昆陽川、伊丹川下流への流入を調整し、下流域の浸食防除するため、藻川へ排水する目的で捷水路(排水機場)が、昭和46年7月に県施工で設置された。当該施設は、市民の生命と財産を守るための重要な施設である。昭和47年度に県から運転管理事業を受託している。
対象 (誰を・何を)	兵庫県所管「昆陽川捷水路排水機場(猪名寺ポンプ場)」等施設
求める成果 (どのような状態にしたいか)	降雨時の雨水の適切な排水
事業概要	降雨時の昆陽川、伊丹川流域の浸水災害を防止するため、昆陽川捷水路排水機場の適切な運転管理を行う。
実施内容	排水機場の操作及び維持管理を行う。 1 施設概要 ・名称 昆陽川捷水路排水機場 ・所在地 尼崎市猪名寺1丁目39-1 ・竣工年 昭和46年 ・敷地面積 4,824.25m ² ・設備内容 エンジンポンプ、非常用発電設備等 2 業務内容 ・捷水路、昆陽川、伊丹川、藻川の水位監視 ・ポンプ、除じん機等設備の運転、点検、補修 ・昆陽川ゲート、伊丹川ゲートの点検等管理

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	5,720	5,942	7,002	
需用費	1,847	2,241	3,624	施設修繕費、光熱水費、消耗品
役務費	773	778	777	電話料
委託料	1,479	1,270	2,297	施設維持管理委託料
使用料及び賃借料	273	287	222	気象情報システム利用賃借料
その他	1,348	1,366	82	昆陽川捷水路排水機場吸水槽水位計補修工事等
人件費 B	19,227	19,270	19,364	
職員人工数	2.29	2.29	2.29	
職員人件費	15,874	15,910	16,000	
嘱託等人件費	3,353	3,360	3,364	
合計 C(A+B)	24,947	25,212	26,366	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	22,690	22,690	22,690	猪名寺ポンプ場管理委託金
市債				
その他				
一般財源	2,257	2,522	3,676	

中事業名	猪名寺ポンプ場管理受託事業費	中事業コード	8L1A
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
猪名寺ポンプ場管理受託事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	5,942	施設課 所管課 06-6427-5740
			人件費 B	19,270	
			合計 C(A+B)	25,212	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	5,942	
			人件費 B	19,270	
			合計 C(A+B)	25,212	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	水路維持管理事業費	8M1A
根拠法令	尼崎市水路管理条例、尼崎市水路管理条例施行規則	
個別計画		
事業開始年度	昭和52年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	20 河川水路費
目	20 水路費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	河港課
所属長名	柴田 俊樹		

事業概要

事業実施趣旨	公共下水道の完備及び農家の減少に伴い、水路の平常時水量が減少しているが、泥の浚渫及び浮ごみの除去により水辺環境の悪化を防ぐとともに、豪雨時における公共下水道を補完する機能を阻害する藻の除去や老朽化箇所の補修等を実施し、適正管理を行う。																																		
対象 (誰を・何を)	市管理の指定水路(延長:約209km、646水路)指定外水路及び水路敷																																		
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市内一円水路、主要排水路の浮ごみ処理及び浚渫処理等を実施することにより、水路の適正管理を行うとともに、水路機能や水辺環境の保全を図る。																																		
事業概要	単価契約による水路の浮ごみ処理及び浚渫 市内一円水路の補修工事 指定水路の使用者への使用許可																																		
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">施工年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">浮ごみ (スクリーン)</td> <td>処理量(t)</td> <td>1,721 (436)</td> <td>1,627 (348)</td> <td>1,645 (382)</td> </tr> <tr> <td>延べ日数(日)</td> <td>1,657</td> <td>1,375</td> <td>1,425</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">浚渫</td> <td>処理量(t)</td> <td>718</td> <td>504</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>箇所数</td> <td>86</td> <td>49</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">除草</td> <td>面積(m²)</td> <td>1206</td> <td>1,221</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>回数(回)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>指定水路の使用許可については、平成21年度に使用許可台帳システムを導入し、事務処理の簡素化を図っている。平成25年度システム改修を実施。</p>			施工年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	浮ごみ (スクリーン)	処理量(t)	1,721 (436)	1,627 (348)	1,645 (382)	延べ日数(日)	1,657	1,375	1,425	浚渫	処理量(t)	718	504	287	箇所数	86	49	38	除草	面積(m ²)	1206	1,221	1,298	回数(回)	2	2	2
施工年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度																															
浮ごみ (スクリーン)	処理量(t)	1,721 (436)	1,627 (348)	1,645 (382)																															
	延べ日数(日)	1,657	1,375	1,425																															
浚渫	処理量(t)	718	504	287																															
	箇所数	86	49	38																															
除草	面積(m ²)	1206	1,221	1,298																															
	回数(回)	2	2	2																															

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	146,495	147,513	147,543	
需用費	679	963	938	電気料等
委託料	143,760	144,213	144,223	市内一円水路浮ごみ処理業務等
使用料及び賃借料	314	381	382	システム用機器賃借料
工事請負費	1,651	1,780	1,800	市内一円水路補修工事
その他	91	176	200	原材料費、リサイクル手数料
人件費 B	26,352	30,243	29,570	
職員人工数	3.93	4.13	4.01	
職員人件費	26,352	28,768	28,073	
嘱託等人件費		1,475	1,497	
合計 C(A+B)	172,847	177,756	177,113	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	172,847	177,756	177,113	

中事業名	水路維持管理事業費	中事業コード	8M1A
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
水路維持用原材料	小事業枝番号	1	事業費 A	146	河港課 所管課 06-6489-6498
			人件費 B	30	
			合計 C(A+B)	176	
水路維持用原材料		27年度決算		特記事項	
浮ゴミ処理業務委託料	小事業枝番号	2	事業費 A	131,237	河港課 所管課 06-6489-6498
			人件費 B	26,906	
			合計 C(A+B)	158,143	
浮ゴミ処理業務委託料		27年度決算		特記事項	
水路補修工事	小事業枝番号	3	事業費 A	1,780	河港課 所管課 06-6489-6498
			人件費 B	365	
			合計 C(A+B)	2,145	
水路補修工事		27年度決算		特記事項	
水路維持管理事業費	小事業枝番号	4	事業費 A	13,462	河港課 所管課 06-6489-6498
			人件費 B	2,760	
			合計 C(A+B)	16,222	
水路維持管理事業費		27年度決算		特記事項	
不法投棄処分事業費	小事業枝番号	5	事業費 A	72	河港課 所管課 06-6489-6498
			人件費 B	15	
			合計 C(A+B)	87	
不法投棄処分事業費		27年度決算		特記事項	
使用許可台帳システム関係事業費	小事業枝番号	6	事業費 A	816	河港課 所管課 06-6489-6498
			人件費 B	167	
			合計 C(A+B)	983	
使用許可台帳システム関係事業費		27年度決算		特記事項	
合計	小事業枝番号		事業費 A		河港課 所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	147,513	
			人件費 B	30,243	
			合計 C(A+B)	177,756	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	水路整備事業費	8M1E
根拠法令	-	
個別計画	-	
事業開始年度	-	
施策	20 都市基盤	

事業分類	ハード事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	20 河川水路費
目	20 水路費

施策の展開方向 (20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。

局	都市整備局	課	河港課	所属長名	柴田 俊樹
---	-------	---	-----	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	市内にある約209kmの指定水路は、大半が築造から30年以上経過し、護岸の老朽化による護岸崩壊や隣接道路の陥没を防止するための改修を実施するとともに、水量が減少したことによる水質の悪化を防ぎ水辺環境の保全を図るため、複断面化等の構造の改良も実施する。
対象 (誰を・何を)	市管理の指定水路(延長:約209km、646水路)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	老朽化護岸の改修による、治水機能の強化を図るとともに、断面を複断面化することにより水辺環境の保全を図る。
事業概要	老朽化護岸の改修、補強及び水路断面の複断面化や底部改良
実施内容	<p>[平成27年度実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・武庫之荘西2丁目地内(4-15号)水路改良工事 ・名神町2丁目地内(9号)他水路敷地整備工事 ・東園田町6丁目地内(18-21号)他水路敷地整備工事 ・武庫元町2丁目地内水路蓋等改修工事 ・常松2丁目地内(4-1号)水路整備工事 ・南武庫之荘2丁目地内(5-54号)スクリーン改修工事

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	8,034	17,656	10,200	
	工事請負費	7,791	17,656	10,200	水路改良工事、スクリーン設置
	補償補填及び賠償金	243	0	0	
人件費 B	人件費 B	2,903	2,990	2,538	
	職員人工数	0.43	0.44	0.38	
	職員人件費	2,903	2,695	2,239	
	嘱託等人件費	0	295	299	
合計 C(A+B)	10,937	20,646	12,738		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	10,937	20,646	12,738	

中事業名	水路整備事業費	中事業コード	8M1E
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
水路整備事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	17,656	河港課 所管課 06-6489-6498
			人件費 B	2,990	
			合計 C(A+B)	20,646	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	17,656	
			人件費 B	2,990	
		合計 C(A+B)	20,646		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	抽水場維持管理事業費	8N1A
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	昭和11年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	施設管理運営
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	20 河川水路費
目	25 抽水場費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	施設課
所属長名	天満 勝弘		

事業概要

事業実施趣旨	本市は地盤が低く、市域の約1/3が海面下であるため、自然排水が不可能である区域は、ポンプにより運河等に強制排水する必要がある。このため昭和11年より市内各所に抽水場を設置し浸水の防除に努めている。
対象 (誰を・何を)	公共下水道区域外等の生活排水、雨水を排除する施設
求める成果 (どのような状態にしたいか)	浸水防除を図り、流入する生活排水及び雨水を河川、海域に排除することにより市民の安全を確保する。
事業概要	各抽水場に流入する生活排水及び雨水を安定かつ円滑に排水し、浸水災害の防止を図る。
実施内容	<p>1 施設概要 市内6箇所の抽水場 昆陽川抽水場 大高洲抽水場 又兵衛抽水場 西高洲抽水場 中浜抽水場 鶴町抽水場</p> <p>2 管理体制 委託施設： 昆陽川抽水場・大高洲抽水場・又兵衛抽水場・西高洲抽水場・中浜抽水場・鶴町抽水場</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	24,398	24,550	25,471	
需用費	8,913	9,021	9,802	光熱水費、施設修繕費
役務費	671	662	663	電話料、テレメーター専用回線
委託料	14,814	14,867	15,006	6抽水場施設の運転管理委託費
人件費 B	20,502	20,550	20,708	
職員人工数	2.75	2.75	2.75	
職員人件費	20,502	20,550	20,708	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	44,900	45,100	46,179	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	44,900	45,100	46,179	

中事業名	抽水場維持管理事業費	中事業コード	8N1A
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
抽水場維持管理事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	24,550	施設課 所管課 06-6427-5740
			人件費 B	20,550	
			合計 C(A+B)	45,100	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	24,550	
			人件費 B	20,550	
			合計 C(A+B)	45,100	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	抽水場整備事業費	8N1K
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	昭和11年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	ハード事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	20 河川水路費
目	25 抽水場費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	施設課
所属長名	天満 勝弘		

事業概要

事業実施趣旨	本市は地盤が低く、市域の約1/3が海面下であるため、自然排水が不可能である区域は、ポンプにより運河等に強制排水している。現在市内6箇所の抽水場の老朽化が進んでいることから機能維持及び安定した運転のため、設備の計画的な整備等を行っている。
対象 (誰を・何を)	公共下水道区域外等の生活排水、雨水を排除する施設
求める成果 (どのような状態にしたいか)	浸水防止を図り、流入する生活排水及び雨水を河川、海域に排除することにより市民の安全を確保する。
事業概要	各抽水場に流入する生活排水及び雨水を安定且つ円滑に排水し、浸水災害を防止するため、老朽化する施設の機能維持及び回復等を図る。
実施内容	抽水場の整備を行う。 1 施設概要 市内6箇所の抽水場 昆陽川抽水場 大高洲抽水場 又兵衛抽水場 西高洲抽水場 中浜抽水場 鶴町抽水場 2 抽水場整備工事内訳(平成27年度) ・大高洲抽水場自動除じん機修理工事 ・西高洲抽水場補機ポンプ取替工事 ・又兵衛抽水場ポンプ用エンジン補修工事 ・西高洲抽水場No.2水中ポンプ撤去工事

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	14,651	10,843	95,000	
工事請負費	14,651	10,843	95,000	平成28年度内訳 大高洲抽水場ポンプ用エンジン及び 電気設備更新 西高洲抽水場No.2ポンプ更新
人件費 B	8,618	8,639	8,718	
職員人工数	1.09	1.09	1.09	
職員人件費	8,618	8,639	8,718	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	23,269	19,482	103,718	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	23,269	19,482	103,718	

中事業名	抽水場整備事業費	中事業コード	8N1K
------	----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
抽水場整備事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	10,843	施設課 所管課 06-6427-5740
			人件費 B	8,639	
			合計 C(A+B)	19,482	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	10,843	
			人件費 B	8,639	
			合計 C(A+B)	19,482	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	港湾用地整備事業費	8P23
根拠法令	-	
個別計画	-	
事業開始年度	-	
施策	20 都市基盤	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	25 港湾費
目	05 港湾費

施策の展開方向 (20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。

局	都市整備局	課	河港課	所属長名	柴田 俊樹
---	-------	---	-----	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	港湾用地(西向島)の適正な維持管理を行う。
対象 (誰を・何を)	港湾用地
求める成果 (どのような状態にしたいか)	港湾用地(西向島)を適正に維持管理していく。
事業概要	港湾用地の除草及び投棄物の処分を行う。
実施内容	平成27年度実績 ・用地測量 1件 ・除草工 1件 ・進入防止柵設置 1件

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	0	1,692	800	
委託料	0	783	800	廃タイヤ処理等
工事請負費	0	909	0	西向島進入防止柵設置工事
人件費 B	0	872	880	
職員人工数	0.00	0.11	0.11	
職員人件費	0	872	880	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	2,564	1,680	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	0	2,564	1,680	

中事業名	港湾用地整備事業費	中事業コード	8P23
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
港湾用地整備事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,692	河港課 所管課 06-6489-6498
			人件費 B	872	
			合計 C(A+B)	2,564	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	1,692	
			人件費 B	872	
		合計 C(A+B)	2,564		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	兵庫県港湾協会等負担金	8P2A
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度		
施策	20 都市基盤	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	25 港湾費
目	05 港湾費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	河港課
所属長名	柴田 俊樹		

事業概要

事業実施趣旨	国や港湾管理者である県に対し、港湾政策、港湾施設整備などの促進・改善についての要望を行うとともに、協会等が主催する講習会などに出席することで職員の資質向上を図る。																	
対象 (誰を・何を)	尼崎市、職員																	
求める成果 (どのような状態にしたいか)	港湾政策、港湾施設整備などの促進・改善を図る。																	
事業概要	港湾事業に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。																	
実施内容	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1</td> <td>(公社)日本港湾協会</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>近畿港湾協議会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>兵庫県港湾協会</td> <td>160千円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>尼崎港湾協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>尼崎港振興促進協議会</td> <td>100千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">市が事務局</p>			1	(公社)日本港湾協会	100千円	2	近畿港湾協議会		3	兵庫県港湾協会	160千円	4	尼崎港湾協会		5	尼崎港振興促進協議会	100千円
1	(公社)日本港湾協会	100千円																
2	近畿港湾協議会																	
3	兵庫県港湾協会	160千円																
4	尼崎港湾協会																	
5	尼崎港振興促進協議会	100千円																

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		360	360	360	
	負担金補助及び交付金	360	360	360	負担金
人件費 B		395	1,347	880	
	職員人工数	0.05	0.17	0.11	
	職員人件費	395	1,347	880	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	755	1,707	1,240		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	755	1,707	1,240	

中事業名	兵庫県港湾協会等負担金	中事業コード	8P2A
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
兵庫県港湾協会会費	小事業枝番号	1	事業費 A	160	河港課 所管課 06-6489-6498
			人件費 B	599	
			合計 C(A+B)	759	
小事業名		27年度決算		特記事項	
尼崎港振興促進協議会会費	小事業枝番号	2	事業費 A	100	河港課 所管課 06-6489-6498
			人件費 B	374	
			合計 C(A+B)	474	
小事業名		27年度決算		特記事項	
日本港湾協会会費	小事業枝番号	3	事業費 A	100	河港課 所管課 06-6489-6498
			人件費 B	374	
			合計 C(A+B)	474	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		河港課 所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		河港課 所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		河港課 所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		河港課 所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	360	
			人件費 B	1,347	
			合計 C(A+B)	1,707	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	兵庫県都市計画協会等負担金	8T41
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度		
施策	20 都市基盤	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	05 都市計画総務費

施策の展開方向 (20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。

局	都市整備局	課	企画管理課、開発指導課、建築指導課、建築安全担当	所属長名	山野 俊秀、樋上 喜宏、山崎 勝司、梶井 巖夫
---	-------	---	--------------------------	------	-------------------------

事業概要

事業実施趣旨	本市職員が都市計画、都市美に関する会議体に参加し、都市計画等に関する調査研究、情報収集等に取り組むことにより、理想的な都市の形成に寄与する。また各種会議体に参加し、情報交換、連絡調整等を行うことで、建築行政の適正な運用を図る。																								
対象 (誰を・何を)	尼崎市、職員																								
求める成果 (どのような状態にしたいか)	都市計画、都市美に関する調査研究、情報収集により、理想的な都市の形成に寄与する。また、建築行政関連の各種会議体での情報交換等により建築行政の適正な運用を図る。																								
事業概要	都市計画、都市美、建築行政関連の協議会、会議体を通じ調査研究、情報収集、連絡調整等を行う。																								
実施内容	<p>[内 訳]</p> <p>平成27年度実績 (単位:円)</p> <table border="1"> <tr><td>1</td><td>兵庫県都市計画協会会費</td><td>160,000</td></tr> <tr><td>2</td><td>全国建築審査会協議会会費</td><td>48,000</td></tr> <tr><td>3</td><td>近畿建築行政会議会費</td><td>38,000</td></tr> <tr><td>4</td><td>兵庫県建築審査会協議会会費</td><td>17,000</td></tr> <tr><td>5</td><td>日本建築行政会議会費</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>6</td><td>全国建築審査会会長会議出席者負担金</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>7</td><td>建築行政関係研修会出席者負担金</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>8</td><td>近畿地方都市美協議会会費</td><td>10,000</td></tr> </table>	1	兵庫県都市計画協会会費	160,000	2	全国建築審査会協議会会費	48,000	3	近畿建築行政会議会費	38,000	4	兵庫県建築審査会協議会会費	17,000	5	日本建築行政会議会費	100,000	6	全国建築審査会会長会議出席者負担金	5,000	7	建築行政関係研修会出席者負担金	5,000	8	近畿地方都市美協議会会費	10,000
1	兵庫県都市計画協会会費	160,000																							
2	全国建築審査会協議会会費	48,000																							
3	近畿建築行政会議会費	38,000																							
4	兵庫県建築審査会協議会会費	17,000																							
5	日本建築行政会議会費	100,000																							
6	全国建築審査会会長会議出席者負担金	5,000																							
7	建築行政関係研修会出席者負担金	5,000																							
8	近畿地方都市美協議会会費	10,000																							

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	454	383	439	
負担金補助及び交付金	454	383	439	
人件費 B	237	238	240	
職員人工数	0.03	0.03	0.03	
職員人件費	237	238	240	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	691	621	679	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	691	621	679	

中事業名	兵庫県都市計画協会等負担金	中事業コード	8T41
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
兵庫県都市計画協会等負担金	小事業枝番号	1	事業費 A	383	所管課 企画管理課 ほか 06-6489-6461
			人件費 B	238	
			合計 C(A+B)	621	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	383	
			人件費 B	238	
			合計 C(A+B)	621	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	JR尼崎駅北地区駐車場取得事業費	8V1A
根拠法令	-	
個別計画	-	
事業開始年度	平成5年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	ハード事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	20 都市再開発事業費

施策の展開方向 (20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。

局	経済環境局	課	地域産業課	所属長名	三宮 直樹
---	-------	---	-------	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	JR尼崎駅北第一地区及び第二地区市街地再開発事業により、多様な都市機能が集約、整備されたことから、当地区への自動車の集中による不法駐車が発生し、再開発施設周辺での円滑な道路交通に支障を来す恐れがあったため駐車場を整備し、不法駐車を解消しようとするものである。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	来街者用等駐車場を整備することにより、当地域での不法駐車を無くし、安全で円滑な道路交通を確保する。
事業概要	JR尼崎駅北第一地区及び第二地区市街地再開発事業において整備された駐車場を、同事業施行者から取得し、割賦により支払を行う。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・JR尼崎駅北第一地区駐車場(平成25年度で完済) <ul style="list-style-type: none"> 購入台数 151台 支払期間 平成5年度～平成25年度 利 息 年利 3.15% 総支払額 2,272,592千円(元金+利子+事務費+消費税) 施 行 者 住宅・都市整備公団(現(独)都市再生機構) ・JR尼崎駅北第二地区駐車場 <ul style="list-style-type: none"> 購入台数 92台 支払期間 平成12年度～平成36年度 利 息 年利 1.95% 総支払額 1,486,604千円(元金+利子+事務費+消費税) 平成27年度支払額 56,497千円 平成28年度以降支払額 469,405千円 施 行 者 都市基盤整備公団(現(独)都市再生機構)

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	57,366	56,497	55,630	
公有財産購入費	57,366	56,497	55,630	当該駐車場の購入代金の割賦支払分 (JR尼崎駅北第二地区駐車場)
人件費 B	1,423	951	880	
職員人工数	0.18	0.12	0.11	
職員人件費	1,423	951	880	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	58,789	57,448	56,510	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他			55,000	公共施設整備基金
一般財源	58,789	57,448	1,510	

中事業名	JR尼崎駅北地区駐車場取得事業費	中事業コード	8V1A
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
JR尼崎駅北第二地区駐車場 整備事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	56,497	その他 本事業は、当該駐車場の購入代金を 割賦で支払っているものである。
			人件費 B	951	
			合計 C(A+B)	57,448	
					所管課 地域産業課 06-6430 9752
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	56,497	
			人件費 B	951	
			合計 C(A+B)	57,448	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	市街地再開発事業等融資あっ旋事業費	8V2K
根拠法令	尼崎市市街地再開発事業等特別融資あっ旋実施要綱	
個別計画		
事業開始年度	平成元年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	20 都市再開発事業費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	市街地整備課
所属長名	久保田 隆弘		

事業概要

事業実施趣旨	市街地再開発事業の円滑な推進を図るため、関係権利者のうち資金を必要とする者に対し、金融機関への融資を斡旋する制度であるが、社会情勢の変化等もあり、平成21年3月末をもって、制度を廃止した。
対象 (誰を・何を)	市民(関係権利者)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市街地再開発事業の円滑な推進
事業概要	市街地再開発事業等の施行に伴う施行地区内の関係権利者への融資あっ旋に伴う預託
実施内容	<p><平成27年度実績> 融資あっ旋事業(継続分に対する預託) ・ JR尼崎駅北第二地区 1件 新規受付は中止</p> <p>行財政構造改革推進プランの「事務事業の見直し」により、平成21年3月末をもって制度を廃止し、現在行っているのは継続分である。</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	貸付金	1,400	1,200	900	預託金
		1,400	1,200	900	
人件費 B	職員人工数	0.11	0.17	0.16	
	職員人件費	630	1,089	885	
	嘱託等人件費	0	0	93	
合計 C(A+B)	2,030	2,289	1,878		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				預託金回収金
	県支出金				
	市債				
	その他	1,400	1,200	900	
一般財源	630	1,089	978		

中事業名	市街地再開発事業等融資あっ旋事業費	中事業コード	8V2K
------	-------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
市街地再開発事業等融資 あっ旋事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,200	既に事業が廃止されている(事業 廃止予定を含む) 平成20年度末をもって制度を廃止。 (既に融資実行したものについては継 続)	所管課 市街地整備課 06-6489-6620
			人件費 B	1,089		
			合計 C(A+B)	2,289		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	1,200		
			人件費 B	1,089		
			合計 C(A+B)	2,289		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	全国市町村再開発連絡協議会負担金 8V3A
根拠法令	全国市町村再開発連絡協議会規約
個別計画	
事業開始年度	平成13年度
施策	20 都市基盤

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	20 都市再開発事業費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	市街地整備課
所属長名	久保田 隆弘		

事業概要

事業実施趣旨	市域の主要駅を中心として市街地再開発事業を施行し、一定の都市基盤を整備することができた。現在は相当年数を経た再開発ビルの再生といったことが、全国的な課題として対応していくことが求められていることから、協議会に参加し、行政間での情報交換や連携を図ることが必要である。
対象 (誰を・何を)	尼崎市、職員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市街地再開発事業等に関する情報の収集及び活用並びに職員の能力向上
事業概要	市街地再開発事業に係る全国の市町村で構成する「全国市町村再開発連絡協議会」に参加し、他都市の取組状況や課題対策等を把握するほか研究会に参加し、これらを通じて得た情報を再開発事業の推進に役立てる。また、再開発塾の参加により、職員の能力向上を図る。
実施内容	<p>【全国市町村再開発連絡協議会】</p> <p>市街地の再開発、住宅地区の環境整備、密集市街地の整備、マンション建替えの円滑化、中心市街地等における居住機能の増進等に関する総合的な調査研究及び事業の推進を図ることにより、公共の福祉の増進ときめ細かなまちづくりの推進に寄与することを目的としており、本市からも講演会・研究会に参加するとともに、意見交換会で情報交換を行うことなどにより、全国的な状況や最新の情報について把握すると同時に、職員の能力向上を図っている。</p> <p>平成27年度講演会テーマ「再開発事業の最新の動向について」</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		40	30	30	
	負担金補助及び交付金	40	30	30	協議会負担金
人件費 B		1,318	892	480	
	職員人工数	0.17	0.11	0.06	
	職員人件費	1,318	892	480	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,358	922	510		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,358	922	510	

中事業名	全国市町村再開発連絡協議会負担金	中事業コード	8V3A
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
全国市町村再開発連絡協議会負担金	小事業枝番号	1	事業費 A	30	その他 市が会員となっている全国市町村再開発連絡協議会にかかる負担金
			人件費 B	892	
			合計 C(A+B)	922	
					所管課 市街地整備課 06-6489-6620
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	30	
			人件費 B	892	
			合計 C(A+B)	922	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	神崎橋伊丹線等新設改良事業費	8Y1A
根拠法令		
個別計画	尼崎市道路整備プログラム(評価:無)	
事業開始年度	昭和56年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	ハード事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	35 街路事業費

施策の展開方向 (20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。

局	都市整備局	課	道路整備担当	所属長名	細見 禎弘
---	-------	---	--------	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	園田競馬場の周辺対策として、兵庫県競馬組合から負担金の交付を受け、都市計画道路の整備を行う。											
対象 (誰を・何を)	競馬場周辺の都市計画道路											
求める成果 (どのような状態にしたいか)	都市計画道路の整備を行うことで、市北東部の道路ネットワークの強化及び交通の円滑化を図り、安全空間を確保する。											
事業概要	園田競馬場の周辺対策として、兵庫県競馬組合から負担金の交付を受け、都市計画道路の整備を行う。											
実施内容	平成27年度 実施事業内容											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業費(千円)</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神崎橋伊丹線整備事業</td> <td>48,762</td> <td>用地買収</td> </tr> <tr> <td>園田豊中線整備事業</td> <td>13,835</td> <td>物件調査業務等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,597</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業費(千円)	概要	神崎橋伊丹線整備事業	48,762	用地買収	園田豊中線整備事業	13,835	物件調査業務等	合計	62,597
事業名	事業費(千円)	概要										
神崎橋伊丹線整備事業	48,762	用地買収										
園田豊中線整備事業	13,835	物件調査業務等										
合計	62,597											

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	52,891	62,596	64,347	
旅費	91	182	547	職員旅費
役務費	13	525	196	土地鑑定手数料等
委託料	2,345	13,127	44,088	物件調査等
使用料及び賃借料	0	0	12	収用審理会場使用料
公有財産購入費	50,442	48,762	19,504	用地買収
人件費 B	2,655	4,039	10,609	
職員人工数	0.33	0.50	0.84	
職員人件費	2,609	3,963	6,718	
嘱託等人件費	46	76	3,891	
合計 C(A+B)	55,546	66,635	74,956	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債	19,800	22,300	32,400	都市計画事業債
その他	26,400	29,641	31,900	競馬場周辺整備事業負担収入
一般財源	9,346	14,694	10,656	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	市内一円都市計画道路整備事業費	8Y2K
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	昭和30年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	ハード事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	35 街路事業費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	道路整備担当
所属長名	細見 禎弘		

事業概要

事業実施趣旨	都市計画道路の整備を促進することにより、道路ネットワークの強化・交通の円滑化を図るとともに、安全性や都市防災機能の向上を図る。
対象 (誰を・何を)	市内一円の都市計画道路
求める成果 (どのような状態にしたいか)	未整備箇所の整備促進 道路予定地の適正な管理及び利活用 都市計画道路区域に係る問合せへの明確かつ迅速な対応 都市計画道路網の検証
事業概要	都市計画道路の整備工事 道路予定地の除草、管理工事、用地測量(分筆、合筆等)、路線測量 窓口での都市計画道路区域に係る計画図の縦覧及び問合せへの回答 都市計画道路網の見直し
実施内容	平成27年度 事業実施内容 1)業務委託 ・都市計画変更に係る設計及び資料作成業務等 2)工事 ・用地管理工事(出屋敷線ほか)

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	5,901	6,600	8,597	
需用費	187	171	184	公用車ガソリン代等
委託料	3,653	3,712	5,700	設計業務、除草業務等
使用料及び賃借料	1,842	1,859	1,862	土地借地料等
工事請負費	162	800	800	長洲久々知線管理用地整備工事等
その他	57	58	51	役務費、旅費
人件費 B	18,584	18,655	17,774	
職員人工数	2.31	2.20	2.11	
職員人件費	18,263	17,435	16,876	
嘱託等人件費	321	1,220	898	
合計 C(A+B)	24,485	25,255	26,371	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	3	6	3	境界等明示手数料
一般財源	24,482	25,249	26,368	

中事業名	市内一円都市計画道路整備事業費	中事業コード	8Y2K
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
市内一円都市計画道路整備事業	小事業枝番号	1	事業費 A	6,600	法令により実施主体に制限がある 道路改良工事などは実施可能であり、既に委託等を実施している。 都市計画事業の施行については、都市計画法で、市町村もしくは都道府県が行うべきものであるとされている。	所管課 06-6489-6493
			人件費 B	18,655		
			合計 C(A+B)	25,255		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	6,600		
			人件費 B	18,655		
			合計 C(A+B)	25,255		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	尼崎宝塚線ほか1路線県施行街路事業地元負担金	8Y3A
根拠法令	地方財政法第27条、都市計画法第59条	
個別計画	尼崎市都市計画道路整備プログラム(評価:無)	
事業開始年度	昭和23年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	35 街路事業費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	道路整備担当
所属長名	細見 禎弘		

事業概要

事業実施趣旨	県施行街路事業費の一部を負担することにより、都市計画道路未整備区間の早期整備を実施する。					
対象 (誰を・何を)	尼崎宝塚線、園田西武庫線ほか県が施行する市内の都市計画道路					
求める成果 (どのような状態にしたいか)	県施行により都市計画道路を整備し、道路ネットワークの強化及び交通の円滑化を図り、安全空間を確保する。					
事業概要	兵庫県社会基盤整備プログラム及び尼崎市都市計画道路整備プログラムに位置付けられた県施行街路事業について、地方財政法第27条に基づき、事業費の一部を負担することにより、都市計画道路未整備区間の早期整備を実施する。					
実施内容	・路線別 実施内容					
		尼崎宝塚線 (大浜・元浜工区)	尼崎宝塚線 (武庫工区)	尼崎宝塚線 (阪急立体)	園田西武庫線 (御園工区)	園田西武庫線 (藻川工区)
	都市計画決定	H9.12.5	H13.10.23	H13.10.23	H9.2.28	H9.2.28
	事業認可	H11.5.14	H18.8.8	H28年度(予定)	H16.8.2	H23.3.23
	事業期間	H11～H28	H18～H28	H28～H35(予定)	H8～H32	H22～H28(延伸予定)
	事業延長など	1,141m	1,100m	600m(予定)	909m	564m
	全体事業費	約104億円	約25億円	約27億円(予定)	約174億円	約21億円
	H26 負担金	210,243千円	94,985千円	0,000千円	127,107千円	35,072千円
	H27 負担金	161,686千円	118,841千円	4,700千円	76,406千円	52,422千円
	H28 負担金(予)	109,557千円	107,804千円	7,065千円	360,142千円	65,432千円

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	467,407	414,054	650,000	
負担金補助及び交付金	467,407	414,054	650,000	地元負担金
人件費 B	1,383	2,262	2,159	
職員人工数	0.17	0.28	0.27	
職員人件費	1,344	2,219	2,159	
嘱託等人件費	39	43	0	
合計 C(A+B)	468,790	416,316	652,159	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債	420,600	372,500	649,900	都市計画事業債
その他				
一般財源	48,190	43,816	2,259	

中事業名	尼崎宝塚線ほか1路線県施行街路事業地元負担金	中事業コード	8Y3A
------	------------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号	1	事業費 A	414,054	法令により実施主体に制限がある 県施行街路事業について、地方財政法第27条に基づき、事業費の一部を負担している。	道路整備担当 所管課 06-6489-6493
		人件費 B	2,262		
		合計 C(A+B)	416,316		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	414,054		
		人件費 B	2,262		
		合計 C(A+B)	416,316		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	長洲久々知線立体交差等道路整備事業費	8Y3D
根拠法令	都市計画法第59条	
個別計画	尼崎市道路整備プログラム(評価:無)	
事業開始年度	平成12年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	ハード事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	35 街路事業費

施策の展開方向 (20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。

局	都市整備局	課	道路整備担当	所属長名	細見 禎弘
---	-------	---	--------	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	長洲久々知線(立体)は、JR東海道本線などの線路8線を横断し、ピーク時に58分間遮断される「開かずの踏切(池田街道)」による南北地域の分断を立体交差化により解消するため、また、緑遊新都心地区への安全で円滑なアクセス道路として、周辺道路を早期完了する必要があるため実施している。
対象(誰を・何を)	長洲久々知線等
求める成果(どのような状態にしたいか)	長洲久々知線とJR東海道本線等の立体交差化を図ることにより、池田街道踏切を除去し、交通の安全・円滑化及び地域の分断を解消する。また、あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業と連携して周辺道路を整備することにより、幹線道路のネットワークの形成を図り、JR尼崎駅北地域の都市機能を更新を図る。
事業概要	幹線道路網の形成によりJR尼崎駅周辺の都市機能の更新を図るとともに、交通の円滑化及び歩行者の安全性の向上を図る。
実施内容	<p>【事業期間】 平成13年度～平成28年度 【全体事業費】 140億円</p> <p>長洲久々知線(立体) (尼崎市長洲西通1丁目～潮江5丁目) 長洲久々知線(立体) L=330m、幅員15～40m、2車線 <平成27年度実施状況> 道路改良工事、設計、測量ほか 周辺道路(久々知西町1丁目及び潮江1～5丁目地内) 尼崎駅前3号線 L=230m、幅員18～21m、2車線 長洲久々知線(高内以南) L=133m、幅員21m、2車線 長洲久々知線(高内以北) L=87m、幅員15～18m、2車線 尼崎駅前2号線外6箇所 <平成27年度実施状況> 尼崎駅前3号線・長洲久々知線(高内以南)・長洲久々知線(高内以北) 道路改良工事、用地買収、測量、物件調査ほか</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,053,790	598,890	435,091	
工事請負費	36,551	365,643	347,687	道路改良工事
公有財産購入費	8,467	122,168	0	用地買収
負担金補助及び交付金	992,846	98,330	0	立体交差負担金
補償補填及び賠償金	6,310	0	0	物件移転補償
その他	9,616	12,749	87,404	職員旅費、消耗品費、設計業務委託等
人件費 B	42,478	40,872	52,119	
職員人工数	5.28	5.06	6.03	
職員人件費	41,744	40,101	48,228	
嘱託等人件費	734	771	3,891	
合計 C(A+B)	1,096,268	639,762	487,210	
Cの財源内訳				
国庫支出金	419,303	363,000	172,054	社会資本整備総合交付金(補助率5.5/10、1/2)
県支出金				
市債	541,200	210,100	206,900	都市計画事業債等
その他	29,786	0	0	占用事業者負担金
一般財源	105,979	66,662	108,256	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	兵庫南東部国道連絡会等負担金	8Y3K
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	昭和21年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	35 街路事業費

施策の展開方向 (20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。

局	都市整備局	課	道路整備担当	所属長名	細見 禎弘
---	-------	---	--------	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	街路事業にかかる市町からの要望・提言を国及び兵庫県へ直接伝達するため、兵庫県下の市町による連絡調整団体に加盟し、国道2号、国道43号、尼崎宝塚線等の整備促進や良好な維持管理、周辺環境対策等を求めている。
対象 (誰を・何を)	尼崎市
求める成果 (どのような状態にしたいか)	国道2号、国道43号の整備促進及び適切な維持管理、環境対策等のための支援活動 尼崎宝塚線の早期完成に向けた、兵庫県及び関係市との連絡調整ならびに課題解決のための協議
事業概要	国道2号、国道43号の整備促進及び適切な維持管理、環境対策等のための支援活動 主要地方道尼崎宝塚線の早期完成に向けた、兵庫県及び関係市との連絡調整ならびに課題解決のための協議
実施内容	平成27年度 実施事業内容 会費等 兵庫南東部国道連絡会 20,000円 尼崎宝塚線道路整備促進協議会会費 10,000円 兵庫南東部国道連絡会(県下20市町で構成)総会への出席 【本市意見】 国道43号の環境対策の充実、大阪湾岸線西伸部の早期事業化 尼崎宝塚線道路整備促進協議会(尼崎市、伊丹市、宝塚市で構成)総会の開催 【協議内容】 尼崎宝塚線の早期完成に向けた国への提言、調査研究、兵庫県との連絡調整事務

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		30	30	35	
	負担金補助及び交付金	30	30	35	会費等
人件費 B		4,023	2,666	2,559	
	職員人工数	0.50	0.33	0.32	
	職員人件費	3,953	2,615	2,559	
	嘱託等人件費	70	50	0	
合計 C(A+B)	4,053	2,696	2,594		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	4,053	2,696	2,594	

中事業名	兵庫南東部国道連絡会等負担金	中事業コード	8Y3K
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
兵庫南東部国道連絡会会費	小事業枝番号 1	事業費 A	20	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成29年度からその他諸経費に統合。	所管課	道路整備担当 06-6489-6493
		人件費 B	1,777			
		合計 C(A+B)	1,797			
尼崎宝塚線道路整備促進協議会会費	小事業枝番号 2	事業費 A	10	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成29年度からその他諸経費に統合。	所管課	道路整備担当 06-6489-6493
		人件費 B	889			
		合計 C(A+B)	899			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
	小事業枝番号	事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
合計	27年度決算					
		事業費 A	30			
		人件費 B	2,666			
		合計 C(A+B)	2,696			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	あまがさき緑遊新都心土地区画整理 事業費	941A
根拠法令	土地区画整理法	
個別計画	あまがさき緑遊新都心整備基本計画(評価:無)	
事業開始年度	平成13年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	ハード事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	55 土地区画整理費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	市街地整備課
所属長名	久保田 隆弘		

事業概要

事業実施趣旨	JR尼崎駅北西地区において、広域的交通結節点と地域特性を生かしたまちづくりを進めるため、都市機能更新型の土地区画整理事業を都市再生機構の施行により実施してきた。
対象 (誰を・何を)	あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業区域(約22.8ha)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	商業・業務、文化・交流、居住機能等の複合する都市機能の導入及び既存産業の再編並びにこれらに適合した道路、公園等の公共施設の整備
事業概要	1 施行者 独立行政法人都市再生機構 2 事業期間 平成14年1月23日～平成27年3月31日(5年の清算期間含む。) 3 事業費 約217億円(国庫55億円、市56億円、保留地等106億円)
実施内容	市負担の一部を都市再生機構が立て替えていることから、これに利子を加えて償還することとしており、この償還金を毎年度支払っている。 償還状況 ・平成26年度までの償還額 1,787,673千円 ・平成27年度の償還額 230,217千円 ・平成28年度～平成39年度の償還額 1,988,828千円

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	230,219	230,234	230,243	
	需用費	2	18	26	事務用消耗品等
	償還金利子及び割引料	230,217	230,216	230,217	立替償還金
人件費 B	人件費 B	1,509	1,980	2,692	
	職員人工数	0.22	0.28	0.38	
	職員人件費	1,509	1,980	2,599	
	嘱託等人件費	0	0	93	
合計 C(A+B)	231,728	232,214	232,935		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	0	0	230,000	公共施設整備基金
	一般財源	231,728	232,214	2,935	

中事業名	あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業費	中事業コード	941A
------	---------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
緑遊新都心土地区画整理事業費(補助)	小事業枝番号 1	事業費 A	230,216	その他 区画整理事業は既に完了。事業費は独立行政法人都市再生機構の立替金の償還金である。	所管課 市街地整備課 06-6489-6620
		人件費 B	1,909		
		合計 C(A+B)	232,125		
小事業名		27年度決算		特記事項	
緑遊新都心土地区画整理事業費(単独)	小事業枝番号 2	事業費 A	18		所管課 市街地整備課 06-6489-6620
		人件費 B	71		
		合計 C(A+B)	89		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	230,234		
		人件費 B	1,980		
		合計 C(A+B)	232,214		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	兵庫県土地区画整理推進協議会負担金	942K
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	昭和45年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	30 都市計画費
目	55 土地区画整理費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	市街地整備課
所属長名	久保田 隆弘		

事業概要

事業実施趣旨	土地区画整理事業の他都市の取り組み状況や最新の情報、研究成果等について把握しておく必要があるため、参加している。
対象 (誰を・何を)	尼崎市、職員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	土地区画整理事業に関する情報の収集及び活用並びに担当職員の能力向上
事業概要	土地区画整理事業を活用してまちづくりを進める県内の市町村及び関係団体で構成する「兵庫県土地区画整理推進協議会」に参加し、他都市の取組状況や最新の情報等を把握し、土地区画整理事業の推進に役立てる。
実施内容	<p>【兵庫県土地区画整理推進協議会】</p> <p>兵庫県内における健全な市街地の形成に資するため土地区画整理事業の推進を図ることを目的とした調査、研究、企画立案、講習会等が実施されており、意見交換会や講習会、見学会等に参加することにより、他都市の取組状況や最新の動向について情報収集を行うとともに、職員の育成に役立てている。</p> <p>平成27年度講習会テーマ「組合事業の運営、保留地処分について」他</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		5	1	1	
	負担金補助及び交付金	5	1	1	協議会負担金
人件費 B		1,318	892	480	
	職員人工数	0.17	0.11	0.06	
	職員人件費	1,318	892	480	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,323	893	481		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,323	893	481	

中事業名	兵庫県土地区画整理推進協議会負担金	中事業コード	942K
------	-------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
兵庫県土地区画整理推進協議会負担金	小事業枝番号	1	事業費 A	1	その他 市が会員となっている兵庫県土地区画整理推進協議会にかかる負担金	所管課 市街地整備課 06-6489-6620
			人件費 B	892		
			合計 C(A+B)	893		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			27年度決算			
			事業費 A	1		
			人件費 B	892		
		合計 C(A+B)	893			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	密集住宅市街地整備促進事業費	9J1A
根拠法令	密集住宅市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	
個別計画	尼崎市密集市街地整備・改善方針	
事業開始年度	昭和60年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	40 住宅費
目	20 住環境整備事業費

施策の展開方向	(20-2) 地域の特性に応じたルールづくりや、災害に関する情報の共有を進め、災害に強く安全なまちづくりに取り組む。		
局	都市整備局	課	市街地整備課
所属長名	久保田 隆弘		

事業概要

事業実施趣旨	密集市街地については、防災街区整備地区計画をはじめとする防災性の向上を目指した取り組みを、まちづくり協議会など地域住民と進めていく。また、その他の地区についても、地元の意向を踏まえながら、整備に向けた取り組みを行う。
対象 (誰を・何を)	密集市街地
求める成果 (どのような状態にしたいか)	密集市街地の防災性の向上
事業概要	尼崎市密集市街地整備・改善方針に基づく、密集市街地の防災性の向上を目指した、安心・安全なまちづくりの推進
実施内容	<p>尼崎市密集市街地整備・改善方針(平成17年3月策定)に基づき、密集市街地の防災性の向上を目指した安心・安全なまちづくりを推進する。</p> <p>平成27年度は、防災街区整備地区計画を策定した潮江、浜、今福・杭瀬寺島地区の3地区における地区計画に関連した防災まちづくりルールの啓発や見守り・点検活動など、地区計画の制限だけでは対応しきれない課題解決に向けた地域の取組みについて支援を行った。</p> <p>また、下坂部川出地区において、他の3地区同様、重点密集市街地の整備・改善を目標とする防災街区整備地区計画の策定等に向けた活動が進んでおり、その支援を行っている。</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	旅費	29	25	30	職員近接旅費
	需用費	17	20	20	事務用消耗品等
人件費 B	職員人工数	0.89	0.39	0.91	
	職員人件費	6,531	2,872	6,484	
	嘱託等人件費	0	0	187	
	合計 C(A+B)	6,577	2,917	6,721	
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	6,577	2,917	6,721	

中事業名	密集住宅市街地整備促進事業費	中事業コード	9J1A
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
密集住宅市街地整備促進事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	45	市街地整備課 所管課 06-6489-6620
			人件費 B	2,872	
			合計 C(A+B)	2,917	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	45	
			人件費 B	2,872	
		合計 C(A+B)	2,917		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	密集住宅市街地道路空間整備事業費 9J1B
根拠法令	密集市街地の道路空間整備に関する要綱
個別計画	防災街区整備地区計画
事業開始年度	平成24年度
施策	20 都市基盤

事業分類	ハード事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	40 住宅費
目	20 住環境整備事業費

施策の展開方向	(20-2) 地域の特性に応じたルールづくりや、災害に関する情報の共有を進め、災害に強く安全なまちづくりに取り組む。		
局	都市整備局	課	市街地整備課
所属長名	久保田 隆弘		

事業概要

事業実施趣旨	防災街区整備地区計画区域内における建替等に伴う敷地後退部分の側溝整備及び道路舗装等により、道路空間の確保を行い、防災性の向上を目的とした防災街区整備地区計画の実現を図る。
対象 (誰を・何を)	防災街区整備地区計画区域
求める成果 (どのような状態にしたいか)	建替等に伴い敷地後退した部分の土地を整備し、道路の形態にすることで、そこが道路空間であることを地域住民に周知を図り、不正使用されない、或いは、不正使用させない状況をつくり、その道路空間を長期間、安定的に確保する。
事業概要	防災街区整備地区計画の区域内において幅員4m未満の地区施設等に面する宅地で建替え等が行われた場合、新たに道路となる敷地後退部分の側溝整備及び道路舗装などの工事を市が行うことにより、狭あい道路における道路空間を確保し、防災性の向上を図る。
実施内容	<p>建築の事前協議の際に、本事業の対象となる建築主と協議を図り、建築主からの申請に基づき、市が敷地後退部分の道路舗装、側溝整備及び啓発プレートの設置等を行う。</p> <p><平成27年度実績> 申請件数 3件 整備実施延長 計 76.70m</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,126	3,184	2,554	
需用費	35	54	54	消耗品費
工事請負費	1,091	3,130	2,500	道路整備工事
人件費 B	5,786	2,323	2,571	
職員人工数	0.89	0.45	0.32	
職員人件費	5,786	2,323	2,571	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	6,912	5,507	5,125	
Cの財源内訳				
国庫支出金	544	1,564	1,223	社会資本整備総合交付金(補助率1/2)
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	6,368	3,943	3,902	

中事業名	密集住宅市街地道路空間整備事業費	中事業コード	9J1B
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
密集住宅市街地道路空間整備事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	3,184	市街地整備課 所管課 06-6489-6620
			人件費 B	2,323	
			合計 C(A+B)	5,507	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	3,184	
			人件費 B	2,323	
		合計 C(A+B)	5,507		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地区整備事業費	9K1K
根拠法令	住宅地区改良法、住宅市街地総合整備事業制度要綱	
個別計画	-	
事業開始年度	平成7年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	ハード事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	40 土木費
項	40 住宅費
目	30 戸ノ内地区改良事業費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	市街地整備課
所属長名	久保田 隆弘		

事業概要

事業実施趣旨	戸ノ内地区では、不良住宅や老朽建築物の密集、住工混在、道路・公園などの公共施設が不足しているなどの課題に対応するため、住宅地区改良事業及び住宅市街地総合整備事業の手法により、災害に強いまちづくりを進めている。
対象 (誰を・何を)	戸ノ内地区
求める成果 (どのような状態にしたいか)	不良住宅や老朽住宅が密集している地区に対して、改良住宅の建設や老朽住宅の除却等を行い、併せて、道路・公園等の公共施設を整備することにより、良好な住環境の整備、改善を促進し、災害に強いまちづくりを実現する。
事業概要	<p>【住宅地区改良事業】(第3～第5地区) 全体事業費 約276億円 施行期間 平成7年度～平成27年度 地区面積 約11.66ha</p> <p>【住宅市街地総合整備事業】 全体事業費 約14億円 施行期間 平成11年度～平成30年度 地区面積 約21.25ha</p>
実施内容	<p>【住宅地区改良事業】(第3～第5地区) 不良住宅除却戸数 752戸 住宅建設用地取得面積 30,214㎡ 道路用地取得面積 11,512㎡ 児童遊園用地取得面積 5,480㎡ 緑地用地取得面積 6,270㎡ 作業所取得面積 2,795㎡</p> <p>【住宅市街地総合整備事業】 老朽住宅等除却戸数 18戸 道路取得面積 3,393㎡ 公園等取得面積 534㎡</p> <p>平成27年度実施実績</p> <p>【住宅地区改良事業】 不良住宅買収除却 12件 物件補償3件 事業用代替地取得 881㎡ 第4地区道路整備工事 約100m 第5地区道路整備工事 約100m 第3地区緑地整備工事 約3,000㎡</p> <p>【住宅市街地総合整備事業】 物件補償 18件 道路用地取得 368㎡ 南北2号線道路整備工事 約150m</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	764,222	857,201	257,167	
委託料	32,916	19,298	37,273	物件調査、現況測量委託
工事請負費	200,972	170,827	16,486	公園、道路工事
公有財産購入費	356,279	522,154	49,914	道路、児童遊園土地の購入
補償補填及び賠償金	159,642	133,514	143,800	不良・老朽住宅の補償
その他	14,413	11,408	9,694	旅費、使用料等
人件費 B	69,123	61,059	40,945	
職員人工数	8.89	8.12	5.46	
職員人件費	65,326	54,282	40,104	
嘱託等人件費	3,797	6,777	841	
合計 C(A+B)	833,345	918,260	298,112	
Cの財源内訳				
国庫支出金	85,423	265,544	114,223	社会資本整備総合交付金(補助率1/2・2/3)
県支出金				
市債	120,600	276,400	114,200	改良住宅建設事業債
その他				コミュニティ住宅建設事業債
一般財源	627,322	376,316	69,689	

中事業名	地区整備事業費	中事業コード	9K1K
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
地区整備事業費(改良・補助事業費)	小事業枝番号	1	事業費 A	322,844	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成27年度までの事業。 所管課 市街地整備課 06-6489-6620
			人件費 B	22,997	
			合計 C(A+B)	345,841	
地区整備事業費(改良・単独事業費)	小事業枝番号	2	事業費 A	336,565	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成27年度までの事業。 所管課 市街地整備課 06-6489-6620
			人件費 B	23,974	
			合計 C(A+B)	360,539	
地区整備事業費(改良・補助事務費)	小事業枝番号	3	事業費 A	1,620	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成27年度までの事業。 所管課 市街地整備課 06-6489-6620
			人件費 B	115	
			合計 C(A+B)	1,735	
戸ノ内地区改良事業費事務費(嘱託員実費弁償)	小事業枝番号	4	事業費 A	254	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成27年度までの事業。 所管課 市街地整備課 06-6489-6620
			人件費 B	18	
			合計 C(A+B)	272	
戸ノ内地区改良事業費事務費(枠配分)	小事業枝番号	5	事業費 A	2,576	その他 平成28年度より中事業名「住宅市街地総合整備事業費」 所管課 市街地整備課 06-6489-6620
			人件費 B	183	
			合計 C(A+B)	2,759	
地区整備事業費(改良・補助事務費)	小事業枝番号	6	事業費 A	246	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成28年度までの事業。(コピー機使用料) 所管課 企画管理課 06-6489-6461
			人件費 B	18	
			合計 C(A+B)	264	
地区整備事業費(改良・単年度経費)	小事業枝番号	7	事業費 A	979	その他 平成28年度より住宅管理担当へ移管。 所管課 市街地整備課 06-6489-6620
			人件費 B	70	
			合計 C(A+B)	1,049	
地区整備事業費(住市総・補助事業費)	小事業枝番号	8	事業費 A	174,659	その他 平成28年度より中事業名「住宅市街地総合整備事業費」 所管課 市街地整備課 06-6489-6620
			人件費 B	12,441	
			合計 C(A+B)	187,100	

小事業名		27年度決算		特記事項		
地区整備事業費(住市総・単 独事業費)	小事業枝番号	9	事業費 A	16,932	その他 平成28年度より中事業名「住宅市街地 総合整備事業費」	所管課 市街地整備課 06-6489-6620
			人件費 B	1,206		
			合計 C(A+B)	18,138		
小事業名		27年度決算		特記事項		
地区整備事業費(住市総・補 助事務費)	小事業枝番号	10	事業費 A	526	その他 平成28年度より中事業名「住宅市街地 総合整備事業費」	所管課 市街地整備課 06-6489-6620
			人件費 B	37		
			合計 C(A+B)	563		
合計			27年度決算			
			事業費 A	857,201		
			人件費 B	61,059		
			合計 C(A+B)	918,260		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	自動車運送事業会計補助金	F51A
根拠法令	地方公営企業繰出金について(総務省通知)	
個別計画	-	
事業開始年度	平成6年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	60 諸支出金
項	10 企業会計等補助金
目	05 自動車運送事業会計補助金

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	企画財政局	課	企画管理課、まち咲き施策推進担当
所属長名	市川 忍、星川 昌則		

事業概要

事業実施趣旨	極めて厳しい経営状況にある自動車運送事業会計に対し、市民の利便性を確保するための補助を行うとともに、市営バス事業の民営化に向けた取組を円滑に進めるため、補助金を交付する。
対象(誰を・何を)	自動車運送事業(市営バス事業者)
求める成果(どのような状態にしたいか)	市営バス利用者及び市民にとって利便性の高いバスネットワークを維持する。
事業概要	自動車運送事業の円滑な運営及び民営化を図るため、補助金を交付する。
実施内容	<p>自動車運送事業会計補助金として、一般会計から自動車運送事業会計へ補助を行うもの。</p> <p>【路線等補助金】 (路線補助金) 自動車運送事業会計補助金等交付要綱(以下、要綱)に基づき、市民の利便性を確保するため、政策的見地から必要な路線の運行及びサービス水準の維持・向上を図るための補助金を交付するもの。 (基礎年金拠出金に係る公的負担金) 交通事業の円滑な運営を図るため、総務省の繰出基準及び要綱に基づき、交通局職員にかかる基礎年金拠出金を負担するもの。 (共済追加費用に係る補助金) 交通事業の円滑な運営を図るため、総務省の繰出基準及び要綱に基づき、交通局職員にかかる共済追加費用を負担するもの。 (児童手当に係る補助金) 交通事業の経営健全化に資するため、総務省の繰出基準及び要綱に基づき、地方公営企業職員に係る児童手当の総額のうち、3歳に満たない児童を対象とする給付に要する額から児童1人当たり7千円を除いた額を市から公営企業に対して補助金として繰り出すもの。</p> <p>【民営化補助金】 収入不足の補填と市営バスの民営化にあたり発生する移行コストについて、交通局の経営状況に鑑み、負担の平準化にも配慮しつつ、一般会計から補助を行うもの。平成27年度は、平成26年度末の資金収支不足額及び平成27年度の単年度資金収支不足額を加えた額、また、民営化に伴い生じた希望退職手当に相当する経費を補助した。(平成28年3月20日に市営バス事業を民間事業者へ移譲)</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		626,000	1,616,000	0	
	負担金補助及び交付金	626,000	1,616,000	0	(平成27年度決算内訳)
					・路線補助金 370,000
					・民営化補助金 1,246,000
					(資金収支不足分: 211,000) (希望退職手当分: 1,035,000)
人件費 B		573	608	0	
	職員人工数	0.07	0.08		
	職員人件費	573	608		
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	626,573	1,616,608	0		
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	626,573	1,616,608	0	

中事業名	自動車運送事業会計補助金	中事業コード	F51A
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
自動車運送事業会計補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	370,000	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 27年度までの事業である	所管課 06-6489-6129
			人件費 B	82		
			合計 C(A+B)	370,082		
自動車運送事業会計補助金 (民営化補助金)	小事業枝番号	2	事業費 A	1,246,000	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 27年度までの事業である	所管課 06-6489-6147
			人件費 B	526		
			合計 C(A+B)	1,246,526		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計			27年度決算			
			事業費 A	1,616,000		
			人件費 B	608		
			合計 C(A+B)	1,616,608		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	市債償還金	O81A
根拠法令	地方財政法、尼崎市公債条例	
個別計画		
事業開始年度	平成17年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	内部管理事業
事業区分	義務等
会計	40 公共用地先行取得事業費
款	55 公債費
項	05 公債費
目	05 元金

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	企画管理課
所属長名	山野 俊秀		

事業概要

事業実施趣旨	公共用地先行取得の財源として発行した地方債(借金)については、後年度において元金を償還(返済)する必要がある。																																																
対象 (誰を・何を)	市債元金																																																
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市債発行の際に定められた条件(償還年次表等)により、毎年度必要とする元金を償還する。																																																
事業概要	市債発行の際に定められた条件(償還年次表等)により、毎年度必要とする元金を償還する。																																																
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">公共用地先行取得会計事業費会計における交際費等の推移[市全体] (千円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市債発行額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市債元金</td> <td>10,439,169</td> <td>7,838,101</td> <td>5,022,557</td> <td>4,196,057</td> <td>3,454,518</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td>30,317,945</td> <td>22,479,844</td> <td>17,457,288</td> <td>13,261,231</td> <td>9,806,713</td> </tr> </tbody> </table>	公共用地先行取得会計事業費会計における交際費等の推移[市全体] (千円)							平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	市債発行額	0	0	0	0	0	市債元金	10,439,169	7,838,101	5,022,557	4,196,057	3,454,518	年度末残高	30,317,945	22,479,844	17,457,288	13,261,231	9,806,713																		
	公共用地先行取得会計事業費会計における交際費等の推移[市全体] (千円)																																																
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																												
市債発行額	0	0	0	0	0																																												
市債元金	10,439,169	7,838,101	5,022,557	4,196,057	3,454,518																																												
年度末残高	30,317,945	22,479,844	17,457,288	13,261,231	9,806,713																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>市債償還金(元金返済)</td> <td>10,439,169</td> <td>7,838,101</td> <td>5,022,556</td> <td>4,196,057</td> <td>3,454,518</td> </tr> <tr> <td>資産統括局分(H23までは総務局)</td> <td>191,168</td> <td>191,168</td> <td>204,506</td> <td>240,506</td> <td>274,752</td> </tr> <tr> <td>都市整備局分</td> <td>10,243,517</td> <td>7,630,271</td> <td>4,789,210</td> <td>3,926,711</td> <td>3,155,410</td> </tr> <tr> <td>教育委員会事務局分</td> <td>4,484</td> <td>16,662</td> <td>28,840</td> <td>28,840</td> <td>24,356</td> </tr> <tr> <td>市債利子</td> <td>566,489</td> <td>448,056</td> <td>306,922</td> <td>243,392</td> <td>192,961</td> </tr> <tr> <td>資産統括局分(H23までは総務局)</td> <td>30,237</td> <td>27,043</td> <td>23,582</td> <td>11,954</td> <td>16,107</td> </tr> <tr> <td>都市整備局分</td> <td>532,891</td> <td>417,706</td> <td>280,429</td> <td>229,026</td> <td>174,935</td> </tr> <tr> <td>教育委員会事務局分</td> <td>3,361</td> <td>3,307</td> <td>2,911</td> <td>2,412</td> <td>1,919</td> </tr> </tbody> </table>	市債償還金(元金返済)	10,439,169	7,838,101	5,022,556	4,196,057	3,454,518	資産統括局分(H23までは総務局)	191,168	191,168	204,506	240,506	274,752	都市整備局分	10,243,517	7,630,271	4,789,210	3,926,711	3,155,410	教育委員会事務局分	4,484	16,662	28,840	28,840	24,356	市債利子	566,489	448,056	306,922	243,392	192,961	資産統括局分(H23までは総務局)	30,237	27,043	23,582	11,954	16,107	都市整備局分	532,891	417,706	280,429	229,026	174,935	教育委員会事務局分	3,361	3,307	2,911	2,412	1,919
市債償還金(元金返済)	10,439,169	7,838,101	5,022,556	4,196,057	3,454,518																																												
資産統括局分(H23までは総務局)	191,168	191,168	204,506	240,506	274,752																																												
都市整備局分	10,243,517	7,630,271	4,789,210	3,926,711	3,155,410																																												
教育委員会事務局分	4,484	16,662	28,840	28,840	24,356																																												
市債利子	566,489	448,056	306,922	243,392	192,961																																												
資産統括局分(H23までは総務局)	30,237	27,043	23,582	11,954	16,107																																												
都市整備局分	532,891	417,706	280,429	229,026	174,935																																												
教育委員会事務局分	3,361	3,307	2,911	2,412	1,919																																												

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	3,926,711	3,155,410	2,533,999	
負担金補助及び交付金	3,926,711	3,155,410	2,533,999	
人件費 B	237	238	240	
職員人工数	0.03	0.03	0.03	
職員人件費	237	238	240	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,926,948	3,155,648	2,534,239	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,926,948	3,155,648	2,534,239	

中事業名	市債償還金	中事業コード	O81A
------	-------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
市債償還金	小事業枝番号	1	事業費 A	3,155,410	所管課 企画管理課 06-6489-6461
			人件費 B	238	
			合計 C(A+B)	3,155,648	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	3,155,410	
			人件費 B	238	
		合計 C(A+B)	3,155,648		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	市債利子	O91A
根拠法令	地方財政法、尼崎市公債条例	
個別計画		
事業開始年度	平成14年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	内部管理事業
事業区分	義務等
会計	40 公共用地先行取得事業費
款	55 公債費
項	05 公債費
目	10 利子

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	企画管理課
所属長名	山野 俊秀		

事業概要

事業実施趣旨	公共用地先行取得の財源として発行した地方債(借金)については、後年度において元金の償還(返済)と合わせて利払いを行う必要がある。																																																
対象 (誰を・何を)	市債利子																																																
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市債発行の際に定められた条件(償還年次表等)により、毎年度必要とする利子を支払う。																																																
事業概要	市債発行の際に定められた条件(償還年次表等)により、毎年度必要とする利子を支払う。																																																
実施内容	公共用地先行取得会計事業費会計における交際費等の推移[市全体] (千円)																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市債発行額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市債元金</td> <td>10,439,169</td> <td>7,838,101</td> <td>5,022,557</td> <td>4,196,057</td> <td>3,454,518</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td>30,317,945</td> <td>22,479,844</td> <td>17,457,288</td> <td>13,261,231</td> <td>9,806,713</td> </tr> </tbody> </table>		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	市債発行額	0	0	0	0	0	市債元金	10,439,169	7,838,101	5,022,557	4,196,057	3,454,518	年度末残高	30,317,945	22,479,844	17,457,288	13,261,231	9,806,713																								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																																											
	市債発行額	0	0	0	0	0																																											
	市債元金	10,439,169	7,838,101	5,022,557	4,196,057	3,454,518																																											
	年度末残高	30,317,945	22,479,844	17,457,288	13,261,231	9,806,713																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>市債償還金(元金返済)</th> <th>10,439,169</th> <th>7,838,101</th> <th>5,022,556</th> <th>4,196,057</th> <th>3,454,518</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産統括局分(H23までは総務局)</td> <td>191,168</td> <td>191,168</td> <td>204,506</td> <td>240,506</td> <td>274,752</td> </tr> <tr> <td>都市整備局分</td> <td>10,243,517</td> <td>7,630,271</td> <td>4,789,210</td> <td>3,926,711</td> <td>3,155,410</td> </tr> <tr> <td>教育委員会事務局分</td> <td>4,484</td> <td>16,662</td> <td>28,840</td> <td>28,840</td> <td>24,356</td> </tr> <tr> <td>市債利子</td> <td>566,489</td> <td>448,056</td> <td>306,922</td> <td>243,392</td> <td>192,961</td> </tr> <tr> <td>資産統括局分(H23までは総務局)</td> <td>30,237</td> <td>27,043</td> <td>23,582</td> <td>11,954</td> <td>16,107</td> </tr> <tr> <td>都市整備局分</td> <td>532,891</td> <td>417,706</td> <td>280,429</td> <td>229,026</td> <td>174,935</td> </tr> <tr> <td>教育委員会事務局分</td> <td>3,361</td> <td>3,307</td> <td>2,911</td> <td>2,412</td> <td>1,919</td> </tr> </tbody> </table>	市債償還金(元金返済)	10,439,169	7,838,101	5,022,556	4,196,057	3,454,518	資産統括局分(H23までは総務局)	191,168	191,168	204,506	240,506	274,752	都市整備局分	10,243,517	7,630,271	4,789,210	3,926,711	3,155,410	教育委員会事務局分	4,484	16,662	28,840	28,840	24,356	市債利子	566,489	448,056	306,922	243,392	192,961	資産統括局分(H23までは総務局)	30,237	27,043	23,582	11,954	16,107	都市整備局分	532,891	417,706	280,429	229,026	174,935	教育委員会事務局分	3,361	3,307	2,911	2,412	1,919
	市債償還金(元金返済)	10,439,169	7,838,101	5,022,556	4,196,057	3,454,518																																											
	資産統括局分(H23までは総務局)	191,168	191,168	204,506	240,506	274,752																																											
	都市整備局分	10,243,517	7,630,271	4,789,210	3,926,711	3,155,410																																											
教育委員会事務局分	4,484	16,662	28,840	28,840	24,356																																												
市債利子	566,489	448,056	306,922	243,392	192,961																																												
資産統括局分(H23までは総務局)	30,237	27,043	23,582	11,954	16,107																																												
都市整備局分	532,891	417,706	280,429	229,026	174,935																																												
教育委員会事務局分	3,361	3,307	2,911	2,412	1,919																																												

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	229,026	174,935	127,391	
負担金補助及び交付金	229,026	174,935	127,391	
人件費 B	237	238	240	
職員人工数	0.03	0.03	0.03	
職員人件費	237	238	240	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	229,263	175,173	127,631	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	229,263	175,173	127,631	

中事業名	市債利子	中事業コード	O91A
------	------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
市債利子	小事業枝番号	1	事業費 A	174,935	所管課 企画管理課 06-6489-6461
			人件費 B	238	
			合計 C(A+B)	175,173	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	174,935	
			人件費 B	238	
			合計 C(A+B)	175,173	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	指定管理者管理運営事業費(阪神尼崎駅前駐車場) W11A
根拠法令	尼崎市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例
個別計画	
事業開始年度	平成18年度
施策	20 都市基盤

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	70 駐車場事業費
款	05 駐車場事業費
項	05 駐車場事業費
目	10 駐車場管理費

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	道路課
所属長名	久樹 敏伯		

事業概要

事業実施趣旨	阪神尼崎周辺の駐車需要への対応と道路の交通混雑を解消する目的で設置した公共駐車場の管理運営業務を指定管理者が行うものである。
対象 (誰を・何を)	阪神尼崎駅前駐車場の利用者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	阪神尼崎駅周辺の駐車需要に対応し、不法駐車をなくすことにより、道路交通の円滑化を図る。
事業概要	駐車場の管理運営を指定管理者に行わせることで、効果的かつ効率よく施設の運営に努めるとともに、管理運営経費の節減とサービス向上を図り、阪神尼崎駅周辺の駐車需要への対応と道路交通の円滑化を図る。
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度4月1日から指定管理者を導入 指定期間 平成27年4月1日から平成30年3月31日まで 指定管理者 タイムズ24株式会社 <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 所在地 尼崎市神田中通1丁目1番地 形式 地下2階2層 自走式 供用開始日 平成7年8月7日 収容台数 295台 延床面積 11,000㎡ <p>3 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 駐車場の利用及びその制限に関する業務 料金の徴収、減免及び還付並びに割増金の徴収に関する業務 駐車場の施設及び附属設備の維持・運転管理 その他、駐車場運営に関する業務及び市長が必要と認める業務

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	45,264	37,506	38,462	
委託料	38,163	37,506	37,462	指定管理委託料
報償費	7,101	0	1,000	駐車場使用料収入が提案額(90,000千円)を超えた場合に、その金額に応じて市へ繰入れるための経費。H27年度は89,994千円であったため繰入れなし。
人件費 B	6,699	2,457	3,199	
職員人工数	0.91	0.31	0.40	
職員人件費	6,699	2,457	3,199	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	51,963	39,963	41,661	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	45,264	37,506	38,462	駐車場使用料
一般財源	6,699	2,457	3,199	

中事業名	指定管理者管理運営事業費(阪神尼崎駅前駐車場)	中事業コード	W11A
------	-------------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
指定管理者管理運営事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	37,506	指定管理者制度を導入している 道路課 06-6489-6480
			人件費 B	2,457	
			合計 C(A+B)	39,963	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	37,506	
			人件費 B	2,457	
			合計 C(A+B)	39,963	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	指定管理関係経費	W17A
根拠法令	尼崎市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例	
個別計画		
事業開始年度	平成18年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	70 駐車場事業費
款	05 駐車場事業費
項	05 駐車場事業費
目	10 駐車場管理費

施策の展開方向 (20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。

局	都市整備局	課	道路課	所属長名	久樹 敏伯
---	-------	---	-----	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	公共駐車場運営のために必要な経費の支払い。
対象 (誰を・何を)	阪神尼崎駅前駐車場
求める成果 (どのような状態にしたいか)	利用者が安心・安全に利用できる施設の保全
事業概要	建物総合損害共済(共済基金分担金)や駐車場使用料収入に対する消費税の支払い及び施設の修繕を行う。
実施内容	<p>{平成27年度実績}</p> <p>1 建物総合損害共済(共済基金分担金)の支払い 88,813円 建物総合損害共済は、毎年第1/四半期に保険料を支払う。</p> <p>2 駐車場使用料収入に対する消費税の支払い 3,919,000円 3月末に当該年度の中間払い、9月末に前年度確定申告分の支払いを行う。</p> <p>3 修繕工事の支払い 7,020,000円 受電設備更新工事。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	4,602	11,055	13,900	
需用費	0	27	28	受電設備工事に係る消耗品等
役務費	85	89	93	建物総合損害共済
工事請負費	2,018	7,020	10,727	エレベーター部品の取替・監視カメラ用レコーダーの設置、受電設備工事
公課費	2,499	3,919	3,052	駐車場使用料収入に対する消費税
委託料		0	0	受電設備工事設計委託料
人件費 B	4,248	1,585	1,600	
職員人工数	0.60	0.20	0.20	
職員人件費	4,248	1,585	1,600	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	8,850	12,640	15,500	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	4,602	11,055	13,900	駐車場使用料
一般財源	4,248	1,585	1,600	

中事業名	指定管理者関係経費	中事業コード	W17A
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
指定管理者関係経費	小事業枝番号	1	事業費 A	11,055	指定管理者制度を導入している 所管課 06-6489-6480
			人件費 B	1,585	
			合計 C(A+B)	12,640	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	11,055	
			人件費 B	1,585	
			合計 C(A+B)	12,640	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	市債償還金	W51A
根拠法令	道路整備特別措置法、有料道路整備等貸付要領	
個別計画		
事業開始年度	平成7年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	内部管理事業
事業区分	義務等
会計	70 駐車場事業費
款	55 公債費
項	05 公債費
目	05 元金

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	道路課
所属長名	久樹 敏伯		

事業概要

事業実施趣旨	阪神尼崎駅前駐車場の財源として発行した地方債(借金)については、後年度において元金を償還(返済)する必要がある。																														
対象 (誰を・何を)	市債元金																														
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市債の発行の際に定められた条件(償還年次表等)により毎年度必要とする元金を償還する。																														
事業概要	市債の発行の際に定められた条件(償還年次表等)により毎年度必要とする元金を償還する。																														
実施内容	<p style="text-align: center;">駐車場事業会計における公債費等の推移 単位:千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市債元金</td> <td style="text-align: right;">309,193</td> <td style="text-align: right;">302,377</td> <td style="text-align: right;">278,847</td> <td style="text-align: right;">231,093</td> <td style="text-align: right;">145,051</td> </tr> <tr> <td>市債利子</td> <td style="text-align: right;">38,526</td> <td style="text-align: right;">31,885</td> <td style="text-align: right;">24,957</td> <td style="text-align: right;">17,787</td> <td style="text-align: right;">10,909</td> </tr> <tr> <td>年度末残高(元金)</td> <td style="text-align: right;">1,122,640</td> <td style="text-align: right;">820,262</td> <td style="text-align: right;">541,415</td> <td style="text-align: right;">310,322</td> <td style="text-align: right;">165,271</td> </tr> <tr> <td>年度末残高(利子)</td> <td style="text-align: right;">91,250</td> <td style="text-align: right;">59,365</td> <td style="text-align: right;">34,408</td> <td style="text-align: right;">16,621</td> <td style="text-align: right;">5,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない箇所あり 平成29年度に償還は完了する</p>		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	市債元金	309,193	302,377	278,847	231,093	145,051	市債利子	38,526	31,885	24,957	17,787	10,909	年度末残高(元金)	1,122,640	820,262	541,415	310,322	165,271	年度末残高(利子)	91,250	59,365	34,408	16,621	5,712
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																										
市債元金	309,193	302,377	278,847	231,093	145,051																										
市債利子	38,526	31,885	24,957	17,787	10,909																										
年度末残高(元金)	1,122,640	820,262	541,415	310,322	165,271																										
年度末残高(利子)	91,250	59,365	34,408	16,621	5,712																										

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	231,093	145,051	134,350	
償還金利子及び割引料	231,093	145,051	134,350	
人件費 B	1,333	793	800	
職員人工数	0.20	0.10	0.10	
職員人件費	1,333	793	800	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	232,426	145,844	135,150	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	232,426	145,844	135,150	

中事業名	市債償還金	中事業コード	W51A
------	-------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
市債償還金	小事業枝番号	1	事業費 A	145,051	指定管理者制度を導入している 道路課 06-6489-6480
			人件費 B	793	
			合計 C(A+B)	145,844	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	145,051	
			人件費 B	793	
			合計 C(A+B)	145,844	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	市債利子	W61A
根拠法令	道路整備特別措置法、有料道路整備等貸付要領	
個別計画		
事業開始年度	平成4年度	
施策	20 都市基盤	

事業分類	内部管理事業
事業区分	義務等
会計	70 駐車場事業費
款	55 公債費
項	05 公債費
目	10 利子

施策の展開方向	(20-1) 都市基盤の適切な整備・維持管理に取り組み、利便性と安全性を備えた生活空間を維持・創出していく。		
局	都市整備局	課	道路課
所属長名	久樹 敏伯		

事業概要

事業実施趣旨	阪神尼崎駅前駐車場の財源として発行した地方債(借金)については、後年度において元金を償還(返済)と併せて利払いを行う必要がある。																														
対象 (誰を・何を)	市債利子																														
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市債の発行の際に定められた条件(償還年次表等)により毎年度必要とする利子を支払う。																														
事業概要	市債の発行の際に定められた条件(償還年次表等)により毎年度必要とする利子を支払う。																														
実施内容	<p style="text-align: center;">駐車場事業会計における公債費等の推移 単位:千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市債元金</td> <td style="text-align: right;">309,193</td> <td style="text-align: right;">302,377</td> <td style="text-align: right;">278,847</td> <td style="text-align: right;">231,093</td> <td style="text-align: right;">145,051</td> </tr> <tr> <td>市債利子</td> <td style="text-align: right;">38,526</td> <td style="text-align: right;">31,885</td> <td style="text-align: right;">24,957</td> <td style="text-align: right;">17,787</td> <td style="text-align: right;">10,909</td> </tr> <tr> <td>年度末残高(元金)</td> <td style="text-align: right;">1,122,640</td> <td style="text-align: right;">820,262</td> <td style="text-align: right;">541,415</td> <td style="text-align: right;">310,322</td> <td style="text-align: right;">165,271</td> </tr> <tr> <td>年度末残高(利子)</td> <td style="text-align: right;">91,250</td> <td style="text-align: right;">59,365</td> <td style="text-align: right;">34,408</td> <td style="text-align: right;">16,621</td> <td style="text-align: right;">5,712</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない箇所あり 平成29年度に償還は完了する</p>		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	市債元金	309,193	302,377	278,847	231,093	145,051	市債利子	38,526	31,885	24,957	17,787	10,909	年度末残高(元金)	1,122,640	820,262	541,415	310,322	165,271	年度末残高(利子)	91,250	59,365	34,408	16,621	5,712
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																										
市債元金	309,193	302,377	278,847	231,093	145,051																										
市債利子	38,526	31,885	24,957	17,787	10,909																										
年度末残高(元金)	1,122,640	820,262	541,415	310,322	165,271																										
年度末残高(利子)	91,250	59,365	34,408	16,621	5,712																										

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	17,787	10,909	5,186	
償還金利子及び割引料	17,787	10,909	5,186	
人件費 B	1,333	793	800	
職員人工数	0.20	0.10	0.10	
職員人件費	1,333	793	800	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	19,120	11,702	5,986	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	19,120	11,702	5,986	

中事業名	市債利子	中事業コード	W61A
------	------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
市債利子	小事業枝番号	1	事業費 A	10,909	指定管理者制度を導入している 道路課 06-6489-6480
			人件費 B	793	
			合計 C(A+B)	11,702	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	10,909	
			人件費 B	793	
			合計 C(A+B)	11,702	

